

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1701	事業番号	01
部署室名	教育総務部	課所名	教育総務課	担当名	鈴木	連絡先	2341
事業名	教育委員会運営事業		事業の実施方法	直接実施		事業開始年度	S29
事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務						
事業の分類②	ソフト事業						
根拠法令	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
事業内容	教育委員会としての説明責任を果たし、市民の教育行政に対する理解と協力を得るため、原則公開で教育委員会会議を開催するとともに、教育行政推進において必要な交際費や各教育委員会連合会負担金を支出する。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.6	5,229,000	0.6	5,166,000	0.6	5,166,000	0.6	5,166,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	0.6	5,229,000	0.6	5,166,000	0.6	5,166,000	0.6	5,166,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	5,129,252		5,950,000		5,041,003		5,780,000	
	合計B（①～④）	5,129,252		5,950,000		5,041,003		5,780,000		
	総事業費合計（A+B）		10,358,252		11,116,000		10,207,003		10,946,000	
	事業費が増減した理由		コロナ禍により各年度当初予算と決算では1割以上減額した。主な理由は、県外教育行政視察を実施しなかったこと、各種協議会・研修会等が書面開催になったこと等、旅費、交際費が減額したためである。							
成果	成果指標	審議案件等件数		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	教育委員会会議における議案、協議事項及び報告事項等の合計件数	実績	116件	100件	100件	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した		
事業の実績	市民に対して、教育委員会としての説明責任を果たし、市民の教育行政に対する理解と協力を得るため、原則公開で教育委員会会議を年13回以上開催するとともに、議事録はホームページを活用して公表した。また、教育行政推進において必要な交際費や各教育委員会連合会負担金を支出した。教育行政の中立性、安定性、継続性の確保とともに、教育委員会の円滑な運営を推進した。教育委員会会議開催回数：R2年度 14、R3年度 14、R4年度 13（審議案件により必要な会議開催回数は異なる。）									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的ニーズ	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方教育行政に関する諸法律に定められており、実施が義務付けられている。越谷市教育行政を着実に推進していくため必要な事業である。	委託化の可能性	あり
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	会議録作成委託済み
有効性	民間との連携	教育委員会では、毎年度、教育委員会の事務に関する点検評価を行い、各取組の進捗状況や成果などをチェックし、絶えず改革・改善につなげていけるよう努めている。	他市事例	-
	事業目的達成への繋がりが			
効率性	事業見直しの必要性	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行い、予定されていた教育委員会会議を着実に実施した。県外教育行政視察の実施や、各種協議会・研修会等が対面開催になることにより、コスト上昇が見込まれる。教育委員会の活性化を図る取組である。		
	二つの傾向			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-			
上記に対する措置等	-			
事業を実施した上での課題等	教育委員会の審議が形骸化しないよう、教育委員会の活性化を図る必要性を認識した。			
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明	事業を適正に実施した。コロナ禍により会議・研修会等の一部が書面開催となったが、当該年度の感染状況において可能な限り対応をすることで、成果指標は目標を達成できた。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	市民に対して、教育委員会としての説明責任を果たし、市民の教育行政に対する理解と協力を得られるよう、公正で開かれた教育行政を一層推進する。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1701	事業番号	02
部署室名	教育総務部	課所名	教育総務課	担当名	鈴木	連絡先	2341
事業名				事業の 実施方法	直接実施	事業開始年度	S45
						事業終期年度	-
				事業の分類①	市独自事業		
				事業の分類②	ソフト事業		
根拠法令	越谷市入学準備金貸付条例、越谷市入学準備金貸付条例施行規則						
事業内容	高等学校等の入学資金の調達が困難な生徒の保護者に対して、生徒一人につき次の額を限度として貸し付ける。高等学校・専修学校（高等学校）・高等専門学校等50万円以内・専修学校（専門課程）・短期大学・大学等80万円以内						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.7	6,059,000	0.7	5,986,000	0.7	5,986,000	0.7	5,986,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	0.7	6,059,000	0.7	5,986,000	0.7	5,986,000	0.7	5,986,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		21,000,000		0		20,000,000	
		④一般財源	-18,980,160		9,000,000		-14,461,600		2,000,000	
		合計B（①～④）	-18,980,160		30,000,000		-14,461,600		22,000,000	
		総事業費合計（A+B）	-12,921,160		35,986,000		-8,475,600		27,986,000	
		事業費が増減した理由	前年度と比較して申請件数、貸付件数が減少し、更に過年度滞納繰越分の収入も減少。国の私立高校授業料実質無償化や大学等を対象とした高等教育の修学支援新制度など、制度が拡充されたこと、また、コロナ禍により収入が減少し納付が困難となったことが一因と考えられる。							
成果	成果指標	貸付件数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	入学準備金貸付件数	目標	50件	50件	50件	C	目標を50%程度達成した		
	実績	32件	15件	13件						
事業の実績	高等学校等の入学資金の調達が困難な生徒の保護者に対して、入学準備金を貸し付けを行うほか、相談対応において国の私立高校授業料実質無償化や大学等を対象とした高等教育の修学支援新制度などの情報を提供し、等しく教育を受ける機会を提供した。毎年度ホームページや広報こしがやに掲載するほか、市内中学校・高等学校へ制度案内書、ポスターを配布、R4年度は公共施設にも制度案内チラシを配架し、更に中学3年生の保護者を対象とした学校Cityメールによる周知を実施した。制度案内件数：R2年度 3,225、R3年度 3,355、R4年度 3,662									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	委託化の可能性	
	市が実施すべき妥当性	貸付件数は減少しているものの市民からの事業に対するニーズがあり、教育の機会均等を確保する事業の意義からも、市が担う必要がある。	あり
	民間との連携	委託可能な範囲	税外債権等回収業務委託済み
有効性	事業目的達成への繋がり	他市事例	-
	事業見直しの必要性	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、進学意欲がありながら高等学校等の入学資金の調達が困難な世帯への、教育の機会均等の確保が期待できる。一方、令和2年4月から国や日本学生支援機構による給付型奨学金制度、入学金・授業料減免などの制度拡充がなされており、本事業の貸付件数、貸付金額が大幅に減少している。成果の向上が期待できるよう制度の見直しが求められる。	
効率性	活動量の成果	R4年度から、回収が困難になっている債権については、収納課への事務移管手続きを経て、債権回収業務の専門的知識と実績のある弁護士法人へ回収業務を委託した。滞納繰越分の収入増加が期待できる。	
	将来コストの見込み 受益者負担の適正度		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-		
上記に対する措置等	-		
事業を実施した上での課題等	本事業の貸付件数、貸付金額が大幅に減少している。成果の向上が期待できるよう現行制度を見直す必要性を認識した。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	貸付については、貸付件数は減少したものの、引き続き本事業を必要としている世帯へ情報が届くよう周知徹底を図り、教育の機会均等を確保した。償還については、税外債権等回収業務委託による償還率向上に努めた。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	現行制度の見直しを検討していく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1701	事業番号	03
部署室名	教育総務部	課所名	教育総務課	担当名	鈴木	連絡先	2341
事業名	幼稚園振興事業			事業の実施方法	直接実施		
根拠法令	越谷市私立幼稚園振興補助金交付要綱						
事業内容	幼児教育の振興及び環境向上並びに教職員の育成を図るため、市内私立幼稚園、認定こども園（教育部分）に対し、教具・教材・図書・環境整備等に要する経費の一部を補助する。また、教職員の育成に資する研修会・研究会に要する経費の一部を補助する。						
事業開始年度	H1		事業終期年度	-			
事業の分類①	市独自事業						
事業の分類②	ソフト事業						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.7	5,810,000	0.7	5,740,000	0.7	5,740,000	0.7	5,740,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	0.7	5,810,000	0.7	5,740,000	0.7	5,740,000	0.7	5,740,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	24,722,700		34,000,000		30,466,500		32,000,000	
		合計B（①～④）	24,722,700		34,000,000		30,466,500		32,000,000	
	総事業費合計（A+B）		30,532,700		39,740,000		36,206,500		37,740,000	
	事業費が増減した理由		R3決算とR4当初予算以降では300万円以上増加している。主原因は、コロナの影響による税収入減少から、R3特例として交付する補助限度額を2割削減したこと、また、事業計画は園により異なり、補助対象経費は教具・教材・図書から設備修繕工事等多岐にわたることが考えられる。							
成果	成果指標				R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	補助対象の市内私立幼稚園（認定こども園1号認定を含む）園数	目標	28園	28園	28園	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した		
実績		実績	28園	28園	28園					
事業の実績	幼児教育の振興及び環境向上並びに教職員の育成を図るため、市内全私立幼稚園（20園）及び認定こども園（8園）を対象に、教具・教材・図書・環境整備等に要する経費の一部を補助、また、教職員の育成に資する研修会・研究会に要する経費の一部を補助した。補助実施額：R2年度 34,025,048円、R3年度 24,722,700円、R4年度 30,466,500円									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
評価の視点			
必要性	社会的なニーズ	本市には公立幼稚園がないことから、本市の幼児教育環境を充実させるためには、私立幼稚園及び認定こども園（教育部分）における環境整備や教職員の資質向上が欠かせず、本市が実施する事業として必要である。	
	市が実施すべき妥当性	委託化の可能性	なし
	民間との連携	委託可能な範囲	
有効性	事業目的達成への繋がりが	他市事例	-
	事業見直しの必要性	振興補助金の成果について、実績報告において写真の添付を求めるほか、R4年度からは実地検査を実施するなど、事業の効果内容を具体的に把握し、交付した補助金が適正かつ効果的に活用されるよう努めている。	
効率性	活動量の成果	提出を求める書類等については、園への事前説明を徹底することにより、事務の効率化に努めている。	
	将来コストの見込み		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-		
上記に対する措置等	-		
事業を実施した上での課題等	対象となる補助事業については、教具・教材・図書から設備修繕工事、更に教職員の育成に資する研修会・研究会まで多岐にわたることから、交付事務に相当の業務量を要している。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	本市に公立幼稚園がないことから、本市の幼児教育の振興のため、私立幼稚園及び認定こども園（教育部分）に対する補助は必要と考えるが、補助対象事業の精査や交付手続きにおいて事務を整理する必要がある。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	R4年度から実施している実地検査方法の検証を含め、交付手続き事務の整理に努める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1702	事業番号	01			
部署室名	教育総務部	課所名	生涯学習課	担当名	久保	連絡先	4321			
事業名	各種学級・講座開催事業			事業の実施方法	直接実施		事業開始年度	-	事業終期年度	-
事業名	各種学級・講座開催事業			事業の実施方法	直接実施		事業の分類①	市独自事業		
事業名	各種学級・講座開催事業			事業の実施方法	直接実施		事業の分類②	ソフト事業		
根拠法令	社会教育法第22条（公民館の事業）									
事業内容	市民が、それぞれの興味や関心に応じて、生涯にわたって主体的・継続的に学習活動を行うことができるよう、各種学級・講座を開催し、学習機会の充実を図る。									

事業の実施（Do:実施）										
		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	8.3	69,139,000	8.8	71,832,000	8.8	71,832,000	8.8	71,832,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	8.3	69,139,000	8.8	71,832,000	8.8	71,832,000	8.8	71,832,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
④一般財源		4,601,680		9,200,000		6,582,536		9,230,000		
	合計B（①~④）	4,601,680		9,200,000		6,582,536		9,230,000		
	総事業費合計（A+B）	73,740,680		81,032,000		78,414,536		81,062,000		
	事業費が増減した理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった事業があったため。								
成果	成果指標	市が主催する各種学級・講座の参加者数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	各種学級・講座・講習会等への参加者数			目標	38,000人	38,000人	38,000人	C	目標を50%程度達成した
	生涯学習課及び公民館が行う各種学級・講座の参加者数			実績	9,949人	15,064人	23,779人			
事業の実績	生涯学習の拠点施設である公民館を中心に、市民を対象としてライフステージ・ライフスタイルに応じた各種学級・講座を開催した。開催にあたっては人数制限や座席間の距離の確保等、新型コロナウイルス感染症拡大防止策に取り組み、コロナ禍においても学習機会が確保できるよう努めた。									

事業の評価（Check:見直し）										
評価の視点		評価内容の説明								
必要性	社会的なニーズ	公民館における各種学級・講座開催事業は、社会教育法に基づき実施する事業であり、生涯学習を通じた学習活動を推進するための施策である。少子高齢化・高度情報化・国際化などの急激な社会変化の中、多様化・高度化する学習ニーズを的確に把握し、あらゆる世代に参加いただけるよう実施する必要がある。					委託化の可能性	なし		
	市が実施すべき妥当性						委託可能な範囲			
	民間との連携						他市事例	なし		
有効性	事業目的達成への繋がりが事業見直しの必要性	市民が、それぞれの興味や関心に応じて生涯にわたって、主体的・継続的に学習活動を行うことができるようになり、市民の学習ニーズに応じた学習活動の充実に貢献できる。								
効率性	活動量の成果	市職員（教員を含む）や県の出前講座、地域の人材等、費用のかからない講師を活用することにより、コストを抑えて実施できるよう努めている。また、使用する材料等の費用は参加者負担とし、受益者負担の適正化に努めている。								
	将来コストの見込み									
	受益者負担の適正度									
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-									
上記に対する措置等	-									
事業を実施した上での課題等	青年期事業への参加者が少ないため、引き続き講座内容や開催方法等を工夫していく必要がある。									
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）									
総合評価の説明	生涯学習の拠点施設である公民館を中心に、ライフステージ・ライフスタイルに対応した各種学級・講座を開催し、多くの市民が参加した。また、越谷市生涯学習審議会において各種事業の協議を行うなど、一層充実した事業が展開できるよう取り組んでいる。青年期事業への参加者が少ないことに対しては、講座内容の工夫等について継続的に取り組んでいく必要がある。									

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	各地区公民館運営協力委員会や生涯学習審議会の意見を参考に、より一層の事業内容の充実に取り組み、参加者数の増加を図る。また、青年期事業の参加者が少しでも増加するよう、さらなる周知に取り組むとともに、アンケート結果等を参考に若者の興味・関心を引くような講座内容の企画に努める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan：計画）				課コード	1702	事業番号	02			
部署室名	教育総務部	課所名	生涯学習課	担当名	河井	連絡先	4323			
事業名	生涯学習推進事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	H13	事業終期年度	-
根拠法令	教育基本法第3条									
事業内容	いつでも・どこでも・だれでも主体的に学習できるよう、市民と協働し、市民の学習ニーズに合わせた生涯学習の環境づくりを行うことを目的として、生涯学習メニュー「TRY」や生涯学習クラブ・サークル・団体ガイドを発行して学習情報の提供に努めるとともに、参加体験型事業である生涯学習フェスティバルを市民組織との共催により実施する。									
事業の分類①	市独自事業									
事業の分類②	ソフト事業									

事業の実施（Do：実施）										
事業費等	事業費内訳	令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	1.4	11,288,000	1.3	10,742,000	1.3	10,742,000	1.3	10,742,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	1.4	11,288,000	1.3	10,742,000	1.3	10,742,000	1.3	10,742,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
③その他の財源										
	④一般財源	1,808,131		2,900,000		2,359,897		3,350,000		
	合計B（①～④）	1,808,131		2,900,000		2,359,897		3,350,000		
	総事業費合計（A+B）	13,096,131		13,642,000		13,101,897		14,092,000		
	事業費が増減した理由									
成果	成果指標	生涯学習関係団体と連携した事業数				R2年度	R3年度	R4年度	達成度	
	成果指標の説明	生涯学習関係団体と連携して実施した事業の合計数。目標値は令和元年度までの実績を踏まえ、現状維持を目指すものとして設定している。			目標	92事業	92事業	92事業	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
	実績	51事業			80事業	92事業				
事業の実績	<p>広く市民に生涯学習情報を提供するため、生涯学習メニュー「TRY」および生涯学習クラブ・サークル・団体ガイドを発行した。また、子どもから高齢者までのあらゆる世代に学びのきっかけづくりを提供するとともに、生涯を通じて学ぶことの楽しさを市民に啓発するため、参加体験型事業である生涯学習フェスティバルを実施した。</p> <p>1.生涯学習メニュー「TRY」（広報こしがや6月号及び12月号に折込み） 発行部数 各号 120,800部 2.生涯学習クラブ・サークル・団体ガイド（市内公共施設等で配付） 発行部数 1,500部 3.生涯学習フェスティバル（会場：中央市民会館） 参加者数 2,147人</p>									

事業の評価（Check：見直し）										
評価の視点		評価内容の説明								
必要性	社会的なニーズ	価値観やライフスタイルの多様化を背景として多様化・高度化する学習ニーズに適切に対応する必要がある中、生涯学習フェスティバルは、市民が主体的に学び、学んだ成果を地域社会に活かす環境づくりを推進する取り組みとして意義のある事業である。					委託化の可能性	なし		
	市が実施すべき妥当性	※令和元～3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止					委託可能な範囲			
	民間との連携						他市事例	なし		
有効性	事業目的達成への繋がりが	生涯学習フェスティバルは市民との協働により実施しており、市民ボランティアの参加も多いことから、継続して実施することで、学んだ成果を地域社会に活かす循環型生涯学習社会の推進につながる。								
	事業見直しの必要性	ニーズの傾向								
効率性	活動量の成果	生涯学習フェスティバルにおいては、市民ボランティアの活用や大学生の協力を得ることにより、運営にかかる費用を抑えるよう努めている。また、講師については、市職員や市民組織等に所属する地域の人材を活用することで、コストの削減を図っている。								
	将来コストの見込み	受益者負担の適正度								
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）										
上記に対する措置等										
事業を実施した上で課題等	生涯学習フェスティバルについて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため縮小していた事業規模を従来の事業規模に戻すにあたり、事業内容やアフターコロナにおける事業の運営方法を検討する必要がある。また、市民を対象とした他イベント（市民まつり、協働フェスタ等）と差別化するため、事業内容を工夫する必要がある。									
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）									
総合評価の説明	参加体験型の事業である「生涯学習フェスティバル」を開催し、子どもから高齢者までのあらゆる世代に学びのきっかけづくりを提供した。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により4年ぶりの開催となったが、人数制限を設けるなど規模を縮小するとともに感染拡大防止策等について入念に準備・確認を行い、大きな問題もなく終了できた。また、年間7回開催した会議や開催に向けた準備に市民団体が意欲的に参加したほか、高校生や大学生をはじめ多くの市民が当日ボランティアとして参加するなど、市民が主体となって生涯学習活動に参加する環境をつくり、学んだ成果を地域社会に活かす生涯学習社会の推進を図ることができた。今後は、多様化する学習ニーズや事業における課題等を踏まえ、事業内容や運営方法について検討していく必要がある。									

今後の方向性（Action：改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	今後、ますます多様化・高度化する学習ニーズを的確に捉え、市民一人ひとりが主体的に学習できるよう、学習機会の充実と豊かな学習環境づくりを図る。生涯学習フェスティバルにおいては、市内高校や大学を含めた幅広い市民にボランティア参加を呼びかけるとともに、運営に協力いただく市民組織の活動を支援するほか、事業内容等について検討し、市民にとって有意義なイベントとなるよう取り組む。引き続き、市民が学習成果を地域社会の活性化に活かすことができるような循環型生涯学習社会を推進していく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1702	事業番号	03
部署室名	教育総務部	課所名	生涯学習課	担当名	細井	連絡先	4325
事業名	成人式開催事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度 S29 事業終期年度 -
事業の分類①	市独自事業						
事業の分類②	ソフト事業						
根拠法令	-						
事業内容	二十歳に達した青年の新しい門出を祝福するとともに、社会の一員としての役割と責任を自覚する節目となる機会を設ける。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.7	6,059,000	0.9	7,544,000	0.9	7,544,000	0.9	7,544,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.7	6,059,000	0.9	7,544,000	0.9	7,544,000	0.9	7,544,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	9,033,112		9,530,000		10,190,202		10,990,000	
	合計B（①～④）	9,033,112		9,530,000		10,190,202		10,990,000		
	総事業費合計（A+B）	15,092,112		17,074,000		17,734,202		18,534,000		
	事業費が増減した理由		全国的な物価高騰により、会場設営に係る人件費や資材の価格が上昇したため。							
成果	成果指標	二十歳の青年出席者数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	各年度目標値：対象者数×75.00%			目標	2,480人	2,464人	2,443人	B	目標を80%程度達成した
実績				実績	2,416人	2,373人	2,368人			
事業の実績	各地区実行委員会が主体となって地域の方々にご協力いただき、市民との協働による、二十歳の門出にふさわしい式典を開催することができた。成年年齢の引き下げに伴い、事業名称を従来の「成人式」から「二十歳のつどい」に変更しての開催となったが、市ホームページや広報こしがや等により周知を図ったことで、参加者の混乱はなかった。また、新型コロナウイルス感染症の感染対策として、入場時における検温や消毒を実施し、会場内の参加者同士の距離がとれるようレイアウトを工夫した。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ		
	市が実施すべき妥当性	成人式は、二十歳に達した青年の新しい門出を祝福する事業であり、全国的な行事の一つであることから、事業実施の必要性は高い。	
	民間との連携	委託化の可能性	なし
有効性	事業目的達成への繋がりが	各地区実行委員会の代表者や二十歳の青年から意見を伺いながら、市民協働による事業を実施している。	
	事業見直しの必要性	また、出席した二十歳の青年へのアンケート結果では、「全体を通しての感想」について「とても良かった」「良かった」と答えた割合が9割を超えており、対象者からのニーズは高いと考えている。	
効率性	活動量の成果		
	将来コストの見込み	地域の方々や、二十歳の青年で組織された各地区実行委員会を中心となって事業を実施している。	
受益者負担の適正度			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-		
上記に対する措置等	-		
事業を実施した上での課題等	各地区において事業を実施するにあたり、対象者を中学校区ごとで分けている。出席者へのアンケート結果では、現在の実施形態を望む意見が多いが、一方で私立中学校へ進学した方や、他市町村からの転入者が参加しづらいといった意見もある。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	一人でも多くの二十歳の青年に参加いただけるよう、各地区の意見や二十歳の青年からのアンケート結果を事業に反映させ、特色のある事業の実施を目指す。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	各地区実行委員会の代表者と協議し、市民との協働による、心温まる二十歳のつどいを開催する。また、参加者アンケート等で寄せられた意見を参考に、事業内容の充実を図る。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1702	事業番号	04			
部署室名	教育総務部	課所名	生涯学習課	担当名	土肥	連絡先	4327			
事業名	市民文化祭開催事業			事業の実施方法	業務委託		事業開始年度	S45	事業終期年度	-
根拠法令	-									
事業内容	本市における芸術文化の推進を図るため、市民と連携し市民文化祭を開催し、文化活動の成果発表の場を提供する。									

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.5	4,150,000	0.5	4,100,000	0.5	4,100,000	0.5	4,100,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	0.5	4,150,000	0.5	4,100,000	0.5	4,100,000	0.5	4,100,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
③その他の財源										
	④一般財源		2,019,372		2,200,000		2,070,728		2,300,000	
	合計B（①～④）		2,019,372		2,200,000		2,070,728		2,300,000	
	総事業費合計（A+B）		6,169,372		6,300,000		6,170,728		6,400,000	
	事業費が増減した理由									
成果	成果指標	越谷市民文化祭の参加者数				R2年度	R3年度	R4年度	達成度	
	成果指標の説明	出演・出品者および来場者について、令和7年度時点で年間15,000人を目標とする。			目標	12,500人	13,000人	13,500人	C	目標を50%程度達成した
事業の実績	令和3年度に引き続き感染対策を講じつつ事業を開催し、文化に親しむ市民の成果発表の場として、また、本市における芸術文化活動の推進を図るという事業目的が、実績値が前年度より増加したことから分かるように達成された。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
評価の視点			
必要性	社会的なニーズ	文化に親しむ市民の成果発表の場として、本市の芸術文化活動の推進を図るため必要不可欠な事業である。	
	市が実施すべき妥当性	委託化の可能性	
	民間との連携	委託可能な範囲	なし
有効性	事業目的達成への繋がりが	他市事例	
	事業見直しの必要性	あり	吉川市
効率性	活動量の成果	事業の遂行にあたり、市民で実行委員会を組織し、企画・運営から市民と行政が連携を図りつつ、協働で事業を開催しており、多様化する市民ニーズを踏まえ、本市の芸術文化活動の推進に向けて取り組んでいる。	
	将来コストの見込み	毎年度の事業開催後の実行委員会にて挙げた反省点を踏まえ、次年度開催に向けて事業内容の改善を図っている。また、文化に親しむ市民の成果発表の場という事業趣旨に加え、出演・出品を希望する全ての市民を参加対象としていることから、受益者負担を求める事業ではない。なお、委託料については、毎年度委託内容を精査しつつ、算出している。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	市内文化団体の高齢化に伴う会員数減少に加え、追い打ちをかけるようにコロナ禍のあおりを受け、総じて参加者が減少した。本市における芸術文化活動の推進を図るため、15歳未満も一部参加可能といった参加条件の緩和を含む事業の周知・広報に努め、参加者の増加を図る。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	芸術文化活動の推進を図るため、市民の文化活動の成果発表の場として開催される本事業は、実行委員会を組織し、市民と連携して企画・運営されている。一方、社会情勢の変化に伴い、日常生活も変化しつつあるなかで、本市における芸術文化活動の推進のみならず、芸術文化活動そのものの活性化の一助となるよう、引き続き事業運営を検討する必要がある。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	令和4年度に実施した市政世論調査の結果も踏まえ、特に理由はないが市が主催する芸術文化事業に参加（観覧・鑑賞）したことがない方にも、興味を持ってもらえるような参加（観覧・鑑賞）の場となるように、事業そのものの周知・広報を図り、参加者の増加に努め、本市における芸術文化活動そのものの活性化に繋げる。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1702	事業番号	05
部局室名	教育総務部	課所名	生涯学習課	担当名	野中	連絡先	内線4327
事業名	コミュニティセンター管理事業			事業の実施方法	指定管理	事業開始年度	S54
						事業終期年度	R8
事業の分類①	市独自事業						
事業の分類②	建設整備						
根拠法令	越谷コミュニティセンター条例、越谷コミュニティセンター条例施行規則						
事業内容	指定管理者制度の適正な運用を図り、効率的・効果的な経営によるサービス向上に努めるとともに、様々な分野における優れた芸術文化に接する機会を提供する。また、快適な施設環境を確保するため、施設の修繕・改修等を行う。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.3	2,407,000	0.6	4,838,000	0.6	4,838,000	0.6	4,838,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.3	2,407,000	0.6	4,838,000	0.6	4,838,000	0.6	4,838,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源	81,453,717		107,589,000		101,410,141		107,589,000	
		④一般財源	463,963,126		465,421,000		461,508,839		480,121,000	
		合計B（①～④）	545,416,843		573,010,000		562,918,980		587,710,000	
		総事業費合計（A+B）	547,823,843		577,848,000		567,756,980		592,548,000	
		事業費が増減した理由	令和4年度に施設の光熱水費等が高騰し、令和4年12月に補正予算として17,000千円を計上した。							
成果	成果指標	利用者アンケートにおける「非常に満足」の割合		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	【指標の定義】利用者アンケートにおける「非常に満足」の割合	【算出式】「非常に満足」を選択した数÷アンケート回収数	目標	実績	53.00%	60.00%	65.00%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
事業の実績	コミュニティセンター及び南部図書室利用者の年間利用者数の合計。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設の利用自粛等から、利用者数が減少するとともに多くの事業が中止になったことから、実績値が大幅に減少した。以降、令和3年度、4年度は、徐々に緩和されたため、年間利用者数は増加し、令和4年度について、自主事業及び貸館利用は、ほぼ通常どおりとなった。 実績 → R2年度利用者数182,077人 R3年度利用者数400,163人 R4年度利用者数468,097人									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	市の基幹施設であり、文化芸術分野の発信地としての役割を担っており、必要不可欠な施設である。	
	市が実施すべき妥当性		
	民間との連携		
有効性	事業目的達成への繋がりが	現在、令和3年～5年の3年間で指定管理を継続中。平成18年度から指定管理制度を実施し、現在は公益財団法人越谷市施設管理公社が管理運営を行っている。	
	事業見直しの必要性		
効率性	活動量の成果	越谷コミュニティセンターの整備事業が開始されることから、修繕や備品等の購入は、必要最小限に抑える。	
	将来コストの見込み		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	指定管理者への管理体制の精度を上げることを目的に、施設に特化した評価項目等を加えた独自の評価表を作成することを検討する。また、施設中長期維持管理計画に基づき、今後も適切な安全管理に努める。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	令和2年度から3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設の利用自粛等から利用者数が減少するとともに多くの事業が中止となり、優れた芸術文化に接する機会を提供し、市民にとって明るく豊かな社会の形成と文化生活の向上を図るという目的を達成できなかった部分もあるものの、一方で、令和4年度は、利用者が回復し、自主事業や施設の貸館にあたり、施設ガイドライン等の策定、入口への消毒液設置等の感染防止対策を講じ、利用者が安全・安心に施設を利用できるよう、快適な施設環境の確保に努めることができた。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	市民主催による発表の機会の提供や、優れた舞台芸術活動等をサポートし、今後更なる利用者数の増加に向けて、より充実した公演やイベント等を開催し、利用者の満足度を高める。また、利用者が施設を快適に利用できるよう、様々な方面から要望等を聴取・把握し、改善を行いながら適切な施設の管理運営に努める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1702	事業番号	06			
部署室名	教育総務部	課所名	生涯学習課	担当名	新井	連絡先	4328			
事業名	展覧会開催事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	S57	事業終期年度	-
事業の分類①	市独自事業							事業の分類②	ソフト事業	
根拠法令	-									
事業内容	展覧会を開催し、市民にすぐれた作品の鑑賞及び発表の場を提供することにより、芸術文化活動の推進を図る。									

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.1	498,000	1.0	8,364,000	1.0	8,364,000	1.0	8,364,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	0.1	498,000	1.0	8,364,000	1.0	8,364,000	1.0	8,364,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		3,350,000		910,500		350,000	
		④一般財源	0		14,710,000		17,040,051		3,140,000	
	合計B（①～④）		0		18,060,000		17,950,551		3,490,000	
	総事業費合計（A+B）		498,000		26,424,000		26,314,551		11,854,000	
	事業費が増減した理由		コロナ禍によりR3年度は開催中止、R4年度は越谷市特別展覧会2022を開催したため増加となった。また、R4年度以降はチラシ等の印刷物に係る価格高騰の影響を踏まえて計上した。							
成果	成果指標	出品作品点数		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	県展記念作品展と市展に出品された作品点数	目標	365点	365点	365点	B	目標を80%程度達成した		
		実績	0点	0点	284点					
事業の実績	展覧会を開催し、市民に優れた作品の鑑賞及び発表の場を提供することにより、芸術文化活動の推進を図った。 第39回越谷市県展記念作品展 入場者数：880人 第21回越谷市美術展覧会（市展）入場者数：2,815人 越谷市特別展覧会2022 入場者数：1,741人									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的ニーズ	委託化の可能性		なし
	市が実施すべき妥当性	委託可能な範囲		
有効性	民間との連携	他市事例		あり 春日部市
	事業目的達成への繋がりが	各事業ごとに実施している来場者へのアンケート結果より、市民からの需要があり、有効である。		
効率性	活動量の成果	各事業ごとに実施している来場者へのアンケートや実行委員会にて挙げた反省点を踏まえ、事業内容の改善を図っている。また、市展の出品料については、出品者数の推移や他市の動向を踏まえ都度検討していく。		
	将来コストの見込み			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-			
上記に対する措置等	-			
事業を実施した上での課題等	新型コロナウイルス感染症の影響で3年ぶりの開催となり、市展においては学生の出品者数がコロナ禍以前のR元年度から7割近く減少した。2年間事業が中止となっていたことから、市展の存在を知らない学生や教員も増えていることが考えられるため、改めて事業の周知と出品の呼びかけを行い、出品者数の増加を図る必要がある。			
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明	県展記念作品展、市展ともに3年ぶりに開催したほか、越谷市特別展覧会2022を開催し、コロナ禍で停滞した芸術文化活動の活性化を図った。一方、出品者数や来場者数はコロナ禍前の水準には戻っていないことから、事業の周知や出品への呼びかけなど、出品者、参加者の増加に向けた取組を検討する必要がある。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	市展における学生の出品者数増加に向けた取り組みとして、コロナ禍で見合わせていた市内高等学校等へ直接出向いての出品の呼びかけを再開し、新たな出品者を呼び込む。 また、来場者の作品鑑賞の手助けとなるよう、日本画部門及び洋画部門において、題名票に種別の掲載を行い、来場者にさらに理解を深めていただき満足度の向上に努める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1702	事業番号	07			
部署室名	教育総務部	課所名	生涯学習課	担当名	大輪	連絡先	4329			
事業名	伝統芸術文化振興事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	S60	事業終期年度	-
根拠法令	-									
事業内容	古くから伝わる伝統文化を鑑賞する機会や発表・体験の場を提供し、特色ある地域文化の振興と普及に努める。									

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	1.1	8,715,000	0.8	6,314,000	0.8	6,314,000	0.8	6,314,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	1.1	8,715,000	0.8	6,314,000	0.8	6,314,000	0.8	6,314,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	977,000		1,600,000		1,400,000		1,600,000	
		④一般財源	4,153,552		4,170,000		4,232,873		4,260,000	
		合計B（①～④）	5,130,552		5,770,000		5,632,873		5,860,000	
		総事業費合計（A+B）	13,845,552		12,084,000		11,946,873		12,174,000	
		事業費が増減した理由	コロナ禍によりR3年度は郷土芸能祭を中止（R4年度は開催）、また一部事業のチラシや看板等の印刷物を削減・内製したが、R4年度以降は見やすさ等の観点から業者に作成を委託したため、増加となった。							
成果	成果指標	伝統芸術文化振興事業満足度				R2年度	R3年度	R4年度	達成度	
	成果指標の説明	こしがや薪能・こしがや能楽の会・越谷市郷土芸能祭・市民能楽養成事業・郷土芸能体験教室のアンケートにて、「大変満足」、「満足」に類する回答をした人数の割合				目標	90.0%	90.0%	90.0%	B
						実績	0.0%	86.5%	86.6%	
事業の実績	こしがや薪能、こしがや能楽の会、越谷市郷土芸能祭、市民能楽養成事業（小鼓コースと大鼓コース、1コース全10回講座）、郷土芸能体験教室を開催し、特色ある地域文化の振興と普及に取り組んだ。 ・各事業来場者数（体験型事業は参加者数を含む）：（R4）1,283人、（R3）401人、（R2）117人 ・出演者数（こしがや能楽の会、越谷市郷土芸能祭）：（R4）205人、（R2）38人 ※R2はいずれも中止のため出演者なし R2年度はコロナ禍のため各事業を中止としたが、R3年度には感染防止策を講じ越谷市郷土芸能祭を除き各事業を開催することができ、R4には来場者数や出演者もR3年度と比較し増加した。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	全国でも少ない、県内唯一の屋外能舞台を持つこしがや能楽堂で市民に優れた能公演を開催する等、世代を超えて受け継がれてきた芸能を鑑賞・体験する機会を提供しており、特色ある地域文化を振興し、普及させるうえで必要な事業である。	
	市が実施すべき妥当性		
	民間との連携		
有効性	事業目的達成への繋がり	公演・体験型事業ともに一定の来場者や参加者数があること、また公演来場者や体験参加者のアンケートでも満足度が高く、再度来場したい、参加したい等の回答が多いことから、特色ある地域文化や伝統文化に触れられることができる身近な機会として有効な事業である。	
	事業見直しの必要性		
効率性	活動量の成果	こしがや能楽の会や越谷市郷土芸能祭については実行委員会に委託しており、前年度の反省点を活かした事業運営を行っている。また、他事業については、人件費等がコスト増となっていることから、受益者負担の見直しを検討する必要がある。	
	将来コストの見込み		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-		
上記に対する措置等	-		
事業を実施した上での課題等	高齢化に加えコロナ禍による影響をうけ、越谷市郷土芸能保存協会の加盟団体や市内能楽関係団体等の会員減少・解散により、今後、事業の出演者数や来場者数が減少する可能性があるため、市外団体の出演や団体会員数の増加に向けた取組を検討する必要がある。また、能楽愛好者等の裾野を広げるため、R1年度より一流能楽師から本格的に能楽を習う「市民能楽養成事業」を実施し、R4年度で実施期間が終了したことから、今後、能楽愛好者等増加の取組について実施結果を踏まえて改善し、実施する必要がある。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	各事業のアンケート結果などを踏まえながら、より一層多くの市民が伝統文化を知り、興味を持ってもらえるよう、事業内容の改善・充実に取り組むとともに周知方法などを検討していく必要がある。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	R4年度まで実施した「市民能楽養成事業」の課題を踏まえ、R5年度より能楽愛好者等の裾野を広げるため「能楽体験事業」を実施する。能楽の基礎や花形となる部分の講座を開催するとともに連続講座の前に無料体験講座を開催し、参加者の拡大を図る。また、来場者の増加を図るため、各事業の周知や広報に努め、引き続き身近で特色ある地域文化や伝統文化に触れられる機会を提供する。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1702	事業番号	08
部署室名	教育総務部	課所名	生涯学習課	担当名	野中	連絡先	内4327
事業名	日本文化伝承の館運営事業			事業の実施方法	指定管理	事業開始年度	H5
						事業終期年度	-
事業の分類①	市独自事業						
事業の分類②	建設整備						
根拠法令	越谷市日本文化伝承の館設置及び管理条例、越谷市日本文化伝承の館設置及び管理条例施行規則						
事業内容	日本の伝統文化の振興と市民文化の向上及びコミュニティづくりの拠点施設として、日本文化伝承の館こしがや能楽堂の適切な管理運営を行い、快適な施設環境の確保に努める。						

事業の実施（Do:実施）										
		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.2	1,743,000	0.5	4,018,000	0.5	4,018,000	0.5	4,018,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.2	1,743,000	0.5	4,018,000	0.5	4,018,000	0.5	4,018,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債					6,800,000		8,100,000	
		③その他の財源		3,058,150		3,410,000		3,916,757		3,410,000
④一般財源			52,663,484		56,506,000		55,814,573		68,728,000	
	合計B（①～④）		55,721,634		59,916,000		66,531,330		80,238,000	
	総事業費合計（A+B）		57,464,634		63,934,000		70,549,330		84,256,000	
	事業費が増減した理由	令和4年9月補正予算において、空調機（6台）の交換工事を実施した。また、令和5年度についての予算増額は、防護幕の修繕、能楽堂の門扉及び調光卓の交換工事を行うためのもの。								
成果	成果指標	利用者アンケートにおける「非常に満足」の割合			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	【指標の定義】利用者アンケートにおける「非常に満足」の割合 【算出式】「非常に満足」を選択した数÷アンケート回収数			目標	64.00%	70.00%	70.00%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
実績	69.50%			72.28%	72.95%					
事業の実績	こしがや能楽堂の年間利用者数の合計。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設の利用自粛等から、利用者数が減少するとともに多くの事業が中止になったことから、実績値が大幅に減少した。以降、令和3年度、4年度は、徐々に緩和されたため、年間利用者数は増加し、令和4年度について、自主事業及び貸館利用は、ほぼ通常どおりとなった。 実績 → R2年度利用者数7,867人 R3年度利用者数11,382人 R4年度利用者数12,374人									

事業の評価（Check:見直し）										
評価の視点		評価内容の説明								
必要性	社会的なニーズ						委託化の可能性	あり		
	市が実施すべき妥当性	市における文化芸術分野の発信地としての役割を担っており、必要不可欠な施設である。					委託可能な範囲	委託済		
	民間との連携						他市事例	なし		
有効性	事業目的達成への繋がり 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	現在、令和3年～7年の5年間で指定管理を継続中。平成18年度から指定管理制度を実施し、現在は公益財団法人越谷市施設管理公社が管理運営を行っている。								
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	今後も、施設の利用率拡大のため、茶道、華道、ヨガ等の利用者のほか、新たな活用策を模索しながら、活動の場を提供する。								
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）										
上記に対する措置等										
事業を実施した上での課題等	指定管理者への管理体制の精度を上げることを目的に、施設に特化した評価項目等を加えた独自の評価表を作成することを検討する。また、施設中長期維持管理計画に基づき、今後も適切な安全管理に努める。									
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）									
総合評価の説明	令和2年度から3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設の利用自粛等から利用者数が減少するとともに多くの事業が中止となり、優れた芸術文化に接する機会を提供し、市民にとって明るく豊かな社会の形成と文化生活の向上を図るという目的を達成できなかった部分もあるものの、一方で、令和4年度は、利用者が回復し、自主事業や施設の貸館にあたり、施設ガイドライン等の策定、入口への消毒液設置等の感染防止対策を講じ、利用者が安全・安心に施設を利用できるよう、快適な施設環境の確保に努めることができた。									

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	郷土芸能の後継者が減少傾向にある中、一方で郷土芸能を保存・継承するため、越谷市郷土芸能保存協会や市内能楽関係団体等の関係団体と連携し、引き続き市民が郷土芸能に関する興味・関心を抱き、愛着を育み、将来的な担い手を育てる契機となるような体験・学習の場の提供に努める。今後、更なる利用者数の増加に向けて、より充実した公演やイベント等を開催し、利用者の満足度を高める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1702	事業番号	09
部局室名	教育総務部	課所名	生涯学習課	担当名	菟原・栗原	連絡先	4332
				事業開始年度	H30	事業終期年度	-
事業名	デジタルアーカイブ事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		
				事業の分類①	市独自事業		
				事業の分類②	ソフト事業		
根拠法令	文化財保護法、越谷市文化財保護条例						
事業内容	市の所有する知的資産をデジタル化して次世代まで活用できるように蓄積・保存することで後世に継承する。また、インターネット上で検索・閲覧・活用できるようにすることで社会的・文化的、経済的発展に繋げる。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算			
事業費等	人件費	①常勤職員	0.4	3,320,000	1.0	8,036,000	1.0	8,036,000	1.0	8,036,000	
		②会計年度任用職員	1.2	3,240,000	1.2	3,240,000	1.2	3,240,000	1.2	3,240,000	
		合計A（①+②）	1.6	6,560,000	2.2	11,276,000	2.2	11,276,000	2.2	11,276,000	
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		38,328,000		0		
		②市債	0		0		0		0		
		③その他の財源	0		28,500,000		28,585,909		0		
		④一般財源	0		38,500,000		378		20,040,000		
		合計B（①～④）	0		67,000,000		66,914,287		20,040,000		
	総事業費合計（A+B）		6,560,000		78,276,000		78,190,287		31,316,000		
	事業費が増減した理由		越谷市情報化推進計画(2021)に基づき令和4年度にデジタルアーカイブシステム構築を行ったため、システム構築及び資料デジタル化経費が増加した。令和5年度はシステム構築費がかからないため減少した。なお、令和5年度事業費に対し、新型コロナウイルス対策地方創生臨時交付金を充当することを予定している。								
成果	成果指標	-		R2年度		R3年度		R4年度		達成度	
	成果指標の説明	令和2・3年度は検討、令和4年度はシステム構築の段階であるため、成果指標となる数値を定めるのは困難である。		目標							
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> デジタルアーカイブシステム及びデジタルアーカイブの新着情報や公開資料の活用事例などを紹介する地域学習ページを構築した。 市の所有する知的資産34,666点をデジタル化し、デジタルアーカイブ上に蓄積した。 市の所有する知的資産のメタデータを作成し、デジタルアーカイブ上で検索できるようにした。 										

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	デジタルアーカイブの構築・共有と活用の循環を持続的なものとし、その便益を国民のものとしていくことで、我が国の社会的、文化的、経済的発展につなげていくことが重要である（内閣府）とされている。また、モノやアナログ媒体の知的資産は経年劣化や自然災害により失われてしまうおそれがあることから、デジタル化して後世に継承していく必要がある。		
	市が実施すべき妥当性	委託化の可能性		なし
	民間との連携	委託可能な範囲		
有効性	事業目的達成への繋がりの事業見直しの必要性	市民ニーズ把握のため、アクセス数の集計や意見投稿が可能なシステムを構築した。また、令和2年度に市ホームページ上で行ったデジタルアーカイブ導入に向けたアンケート調査において、回答者の96%がデジタルアーカイブを「必要」「どちらかといえば必要」と回答した。		
	ニーズの傾向	他市事例		なし
効率性	活動量の成果	国立国会図書館がシステム運用する国の分野横断統合ポータル「ジャパンサーチ」と市デジタルアーカイブの連携を行うことで、幅広いアクセスが可能となっている。令和4年度にシステム構築が完了したが、今後システム運用及び市の知的資産を継続的にデジタル化してデジタルアーカイブ上に蓄積するための経費・人工が発生し続ける。		
	将来コストの見込み			
	受益者負担の適正度			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	まずは小中学校生や生涯学習意欲のある方を対象として、わかりやすい・理解を得やすいデータを作成すること、さらに対象や有効な手法を考えて上げていくことが、ステップアップする一つの方法である。			
上記に対する措置等	アクセス数の集計によりニーズの高い資料を把握することができるほか、アンケートページや意見投稿ページにより市民のニーズを把握できるシステムを構築した。また、デジタルアーカイブ搭載資料の活用事例などを紹介する地域学習ページを構築した。			
事業を実施した上での課題等	令和4年度に市の所有する知的資産の一部をデジタル化し、令和5年度にデジタルアーカイブで公開予定であるが、デジタル化していない知的資産や新たに発生する知的資産も多くあるため、継続的・組織的に収集してデジタルアーカイブ上に蓄積する体制や仕組みを検討する必要がある。また、令和5年度中に運用開始となるデジタルアーカイブについて、利活用の促進を行うとともに学校教育との連携を進める必要がある。			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	越谷市情報化推進計画に基づき平成30年度から検討を進めてきたデジタルアーカイブについて、令和4年度にシステム構築を行ったことで、目的達成のための環境整備を行うことができた。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> デジタルアーカイブの一般公開及び保守運用を行うとともに、利用方法や活用事例を紹介する講演会や周知活動を実施し、利活用の促進を図る。 市の所有する知的資産のデジタル化を進め蓄積・保存するとともに、デジタルアーカイブに搭載して内容の充実を図る。 小学校の社会科の電子副読本にデジタルアーカイブの資料が利用できるよう技術的な課題等について調査を行うなど、学校教育との連携について検討を進める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1702	事業番号	10			
部署室名	教育総務部	課所名	生涯学習課	担当名	橋本・栗原	連絡先	4332			
事業名	文化財普及事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	-	事業終期年度	-
根拠法令	文化財保護法、越谷市文化財保護条例									
事業内容	文化財や伝統文化に触れる機会を提供するとともに、文化財所有者・団体等の支援を行い、文化財の保存と活用を図る。また、文化財調査・保存・活用事業の拠点となる郷土資料館のあり方について検討する。									

事業の実施（Do:実施）										
事業費等	事業費内訳	項目	令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算	
			人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費
事業費等	人件費	①常勤職員	1.1	9,462,000	1.0	8,446,000	1.0	8,446,000	1.0	8,446,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	1.1	9,462,000	1.0	8,446,000	1.0	8,446,000	1.0	8,446,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0	0	0	0	0	0		
		②市債	0	0	0	0	0	0		
		③その他の財源	0	0	0	0	0	0		
合計B（①～④）		2,270,184	2,600,000	2,350,645	2,420,000					
総事業費合計（A+B）		11,732,184	11,046,000	10,796,645	10,866,000					
事業費が増減した理由		-								
成果	成果指標	文化財活用事業の参加者数				R2年度	R3年度	R4年度	達成度	
	成果指標の説明	文化財を知ってもらうために実施する事業への参加者数について、年間7,300人を目標とする。				目標	7,300	7,300	7,300	A
						実績	9,478	8,944	9,987	
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 文化財講演会、伝統文化体験講座および文化財に関する展示を開催し、文化財の普及に努めた。 市ホームページを活用した情報発信として、地域の歴史・文化財等についての話題を発信する「古民家だより」を掲載するとともに、旧東方村中村家住宅で開催した企画展の展示パネル・配付資料を公開し、5,227件のアクセスがあった。 文化財ボランティア活動は、在宅でできる活動として市所有古文書の翻刻や市史刊行物のテキストデータ化作業を行い、延べ14人が活動に参加した。 市内の指定・登録文化財を紹介する文化財パンフレットについて、内容更新をして増刷するとともに市ホームページの内容の充実を図った。 市指定文化財「久伊豆神社社叢」管理事業に対して文化財保存事業費補助金を交付し、文化財の適切な保存に努めた。 本市における郷土資料館のあり方を検討するため、県内の自治体を対象に郷土資料収蔵庫及び収蔵施設に関する調査を実施し、資料保存の実態を確認した。 									

事業の評価（Check:見直し）						
評価の視点	評価内容の説明					
必要性	社会的なニーズ	過疎化・少子高齢化などを背景に、文化財の滅失や散逸等の防止が全国的な課題となっており、市内に所在する文化財が継承・公開されないことで、市民が市の歴史や文化を学ぶ機会だけでなく、将来における文化の向上・発展の機会が失われてしまう。		委託化の可能性	なし	
	民間との連携			委託可能な範囲		
有効性	事業目的達成への繋が	文化財活用事業の参加者数が目標値を超えている。講座等開催時にアンケートを実施してニーズを把握し、事業の企画運営に活用している。事業参加者のうちアンケートに回答した96%が「参加してよかった」、98%が「また参加したい」と回答している。			他市事例	なし
	事業見直しの必要性					
効率性	活動量の成果	市ホームページを活用することで、講座等に足を運べない方にも幅広く文化財に係る情報を発信している。				
	将来コストの見込み					
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-					
上記に対する措置等	-					
事業を実施した上で課題等	コロナ禍に中止や規模縮小とした事業について、社会状況に合わせて再開することを予定しているが、講座に足を運べない方にも幅広く文化財に係る情報発信ができるよう、周知活動を工夫して行う必要がある。また、本市における文化財の調査・保存・活用事業の拠点となる郷土資料館のあり方が課題となっていることから、今後も引き続き検討を進めていく必要がある。					
総合評価	A（事業内容は適切である）					
総合評価の説明	文化財や伝統文化に触れる機会を提供するとともに、文化財所有者・団体等の支援を行うことで、文化財の保存と活用に取り組んでおり、今後も積み重ねていくことで、文化財の継承と将来における文化の向上・発展に繋がると考えられる。					

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き文化財に触れて親しむ事業、わかりやすく適切な周知活動および文化財ボランティアの育成等の文化財活用事業を実施し、文化財の保護と歴史や文化に対する市民理解を深める場の提供に努める。講座に足を運べない方にも幅広く文化財に係る情報発信ができるよう、インターネットを活用した周知活動の充実に取り組む。 市内に所在する指定文化財の修理等に係る費用の一部を補助するなど、文化財所有者の支援を行い、文化財の保護を図る。 本市における文化財の調査・保存・活用事業の拠点となる郷土資料館のあり方が課題となっていることから、引き続き検討を進めていく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1702	事業番号	11		
部局室名	教育総務部	課所名	生涯学習課	担当名	橋本・菟原	連絡先	4331		
事業名	文化財調査事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類①	市独自事業	
根拠法令	文化財保護法、越谷市文化財保護条例							事業の分類②	その他
事業内容	市内に所在する文化財を調査・把握し、保護と継承に努める。								

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	1.4	11,537,000	0.9	7,216,000	0.9	7,216,000	0.9	7,216,000
		②会計年度任用職員	2.7	7,290,000	2.7	7,290,000	2.7	7,290,000	2.7	7,290,000
		合計A（①+②）	4.1	18,827,000	3.6	14,506,000	3.6	14,506,000	3.6	14,506,000
	事業費内訳	①国・県支出金	17,800,000		28,450,000		28,422,000		47,600,000	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	16,602,454		21,090,000		19,769,659		28,080,000	
		合計B（①～④）	34,402,454		49,540,000		48,191,659		75,680,000	
		総事業費合計（A+B）	53,229,454		64,046,000		62,697,659		90,186,000	
		事業費が増減した理由	埋蔵文化財調査は区画整理事業や住宅建設等の開発事業の進捗に合わせて実施するため、調査面積には変動があり、現場条件（排土の場外搬出等）によっても事業費は変動する。							
成果	成果指標	文化財調査件数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	市内に所在する指定・未指定の文化財の詳細を把握するための基礎調査の件数について、年間30件を目標とする。		目標	30	30	30	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
			実績	34	40	57				
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・西大袋土地区画整理事業に伴い、大道遺跡において1地点約300㎡の発掘調査を行ったほか、過去の調査における出土品の接合・復元作業や図面化作業を行った。 ・市内5地点において市内諸開発に伴う埋蔵文化財所在確認のための試掘調査を実施し、2遺跡の発見につながった。 ・分譲住宅建設に伴い、海道西遺跡(大林)において約140㎡の発掘調査を行い、発掘調査報告書を刊行した。 ・平成29年度及び令和元年度に大規模保育所建設工事に伴い発掘調査を実施した東方西口遺跡(大成町)について発掘調査報告書を刊行した。 ・越ヶ谷秋まつりに関する調査として、大沢地区で保存されていた山車人形および川柳女体神社の奉納額の調査を行った。 ・令和3年度に市内旧家から寄贈を受けた古文書等について、目録を作成し、中性紙の封筒・保存箱に入れる整理作業を行った。 ・石造物調査として、市内13地区のうち、出羽地区、蒲生地区、川柳地区の所在確認調査を行った。 									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	過疎化・少子高齢化などを背景に、文化財の滅失や散逸等の防止が全国的な課題となっており、保存のために必要な措置を講じるためには、未指定を含めた市域の文化財を調査・把握することが必要であり、市域全体を対象とした調査活動を民間が主体的に実施することは難しい。	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	
	民間との連携		他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋が	文化財は代替物の無いものであり、調査によってその内容を把握することで次世代に継承することが出来ている。調査成果を報告書として刊行し市民に還元することにより、事業目的の達成につながっている。埋蔵文化財調査は文化財保護法の規定により実施している。その他の調査は市民からの問い合わせ等を契機に着手していることから、ニーズに沿ったものとなっている。調査テーマ毎に実施方法の見直しを行っている。		
	事業見直しの必要性			
	ニーズの傾向			
効率性	活動量の成果	文化財の種類は多種多様であるが、職員で対応可能なものは自前で調査を実施している。専門機材が無かったり、専門分野が異なるため自前での調査が困難なものは委託を行い効率化を図っている。コストの増減については、調査テーマによって専門機関への委託などが必要となることから、年度毎の増減があるものと予測している。		
	将来コストの見込み			
	受益者負担の適正度			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-			
上記に対する措置等	-			
事業を実施した上での課題等	過疎化・少子高齢化などを背景に、文化財の滅失や散逸等の防止が全国的な課題となっており、保存のために必要な措置を講じるためには、未指定を含めた市域の文化財を調査・把握することが必要であるものの、無数に存在すると考えられる市域の文化財について、消滅の危機に瀕しているなど、その文化財が置かれている状況を把握することは困難であり、また、社会状況等によっても文化財として捉える対象が広がるため、文化財に関する情報を把握することの困難さを認識した。			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	今まで市として把握していなかった遺跡や文化財等を把握したことで、万が一その文化財が滅失等してもその所在等情報について情報提供をすることが可能となった。また、様々な文化財を対象とした調査が着手出来ていることから、将来的に調査成果を取りまとめ記録保存とすることが出来ている。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・西大袋土地区画整理事業については平成30年度末に計画変更が行われ、期間が令和2年度から令和10年度まで8年間の延長となった。事業計画にあわせて大道遺跡の発掘調査を終えるため、引き続き適切に進捗管理を行い、計画的に調査を進める。 ・西口遺跡内(大成町)で個人住宅の建設が予定されているため、工事により遺跡が破壊される部分について事前に発掘調査を行う。 ・越ヶ谷秋まつりに関する調査については、引き続き各自治会や関係者と連携し調査を実施する。 ・市内に所在する石造物や古文書等の未指定を含む文化財は、社会状況の変化等により失われるおそれがあることから、計画的に調査を行い、詳細の把握に努める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1702	事業番号	12
部署室名	教育総務部	課所名	生涯学習課	担当名	栗原	連絡先	4332
事業名	文化財施設管理事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類① 市独自事業 事業の分類② その他
根拠法令	文化財保護法、越谷市文化財保護条例						
事業内容	市保存民家「大間野町旧中村家住宅」及び市指定文化財「旧東方村中村家住宅」の適切な施設管理を行い後世に継承するとともに、公開・活用を通じて地域の歴史や文化に対する市民理解を深める。また、文化財資料保管庫として、旧荻島公民館の適切な施設管理を行う。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	1.4	11,786,000	1.4	11,480,000	1.4	11,480,000	1.4	11,480,000
		②会計年度任用職員	4.0	10,800,000	4.0	10,800,000	4.0	10,800,000	4.0	10,800,000
		合計A（①+②）	5.4	22,586,000	5.4	22,280,000	5.4	22,280,000	5.4	22,280,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	235,189		301,000		219,919		301,000	
		④一般財源	19,852,055		26,425,000		24,972,853		28,144,000	
		合計B（①～④）	20,087,244		26,426,000		25,192,772		28,445,000	
		総事業費合計（A+B）	42,673,244		48,706,000		47,472,772		50,725,000	
		事業費が増減した理由	年度によって修繕内容が異なるため。また、令和4年度は大間野町旧中村家住宅の県道側樹木剪定やパンフレット作成、令和5年度は旧荻島公民館収蔵民具等の整理実施により、令和3年度に比べ事業費増となっている。							
成果	成果指標	大間野町旧中村家住宅及び旧東方村中村家住宅の入館者数		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	入館者減少傾向なため、コロナ流行前3年間（H29～R1）の入館者の平均人数を目標値とし、入館者増を目指す。		目標 5,513	5,513	5,513	B	目標を80%程度達成した		
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 大間野町旧中村家住宅および旧東方村中村家住宅の施設点検や修繕等を実施し、文化財建造物としての適切な保存に努めた。 大間野町旧中村家住宅および旧東方村中村家住宅において、市民団体との協働により、伝統文化を体験する講座や文化財に係る展示等16事業を実施し、465人の参加があった。 大間野町旧中村家住宅および旧東方村中村家住宅における小学校社会科見学計13校に対し、民具の使用体験や市内遺跡から出土した土器に触れる体験等を行い、文化財に親しみながら学習できるように努めた。 令和3年10月に国登録有形文化財に登録された大間野町旧中村家住宅について、建物の特徴などを解説し周知するためのパンフレットを作成した。 旧荻島公民館の施設点検や修繕等を実施し、文化財資料保管庫としての適切な管理に努めた。 旧荻島公民館を市内遺跡出土品の写真撮影場所として活用した。 									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
評価の視点			
必要性	社会的なニーズ	過疎化・少子高齢化などを背景に、文化財の滅失・散逸が全国的な課題となっており、市所有の文化財建造物が継承・公開されないことで、市民が市の歴史や文化を学ぶ機会だけでなく、将来における文化の向上・発展の機会が失われてしまう。	
	市が実施すべき妥当性	委託化の可能性	あり
	民間との連携	委託可能な範囲	管理運営
有効性	事業目的達成への繋がり	他市事例	あり 柏市
	事業見直しの必要性 ニーズの傾向	適切な施設管理を行った上で文化財建造物としての特徴を生かした保存・公開を実施することにより、地域の歴史や文化に対する市民理解を深めることに繋がる。また、入館者への施設案内を通して来館者のニーズを聞き取り、施設案内及び活用事業に活かしている。	
効率性	活動量の成果	木造家屋である古民家という施設の性質上、現代建築に比べ経年劣化が進行しやすいため、修繕箇所の増加を予測している。受益者負担については、令和元年度の全庁的な見直しに係る検討の中で、市内の歴史上価値の高い民家として市民から寄贈を受け、後世まで伝えるために整備したものであるという設置の趣旨や、近隣他市町の類似施設の入館料を考慮し、適正であると整理した。	
	将来コストの見込み		
	受益者負担の適正度		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-		
上記に対する措置等	-		
事業を実施した上での課題等	入館者が減少傾向にあり、また、令和2年度の学習指導要領の改訂により施設を利用した社会科見学による来校が減少傾向にあるため、利活用の促進が課題である。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	適切な施設管理を継続することで文化財建造物の保存・継承という目的は達成しているが、入館者増に向けた周知活動や施設を活用した体験や学習機会の充実など、より積極的に利活用の促進に取り組む必要がある。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 大間野町旧中村家住宅および旧東方村中村家住宅について、市民や学校、関係機関に対し、施設において可能な学習・体験活動について積極的に情報発信を行い、利活用の促進に努める。 新型コロナウイルス感染症で令和2年度から中止としていたお茶会の実施をはじめ、文化財建造物としての特徴を活かした体験や学習機会の充実に努める。 大間野町旧中村家住宅および旧東方村中村家住宅には古材を多く使用しており、さらなる老朽化が予想されるため、引き続き定期点検を行うとともに、計画的に修繕を実施する。 令和5年度中に運用開始となるデジタルアーカイブにおいて、施設の360度パノラマ画像及び解説を公開し、幅広く魅力を発信するとともに、学校教育の事前学習等で活用できるようにする。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）		課コード	1703	事業番号	01
部署室名	教育総務部	課所名	生涯学習課	担当者	小抜
		連絡先	961-7171	事業開始年度	H13
事業名	科学技術体験センター管理運営事業	事業の実施方法	直接実施及び業務委託	事業の分類①	市独自事業
				事業の分類②	ソフト事業
根拠法令	越谷市科学技術体験センター設置及び管理条例、越谷市科学技術体験センター設置及び管理条例施行規則				
事業内容	多くの市民が科学技術に興味・関心を持ち、未来を担う創造性豊かな人材の育成をすることができるよう、ライフステージに合わせた特色のある科学技術体験事業を実施するとともに、安全に利用できるよう施設の適正な管理運営に努める。				

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	3.9	32,453,000	4.2	34,522,000	4.2	34,522,000	4.2	34,522,000
		②会計年度任用職員	8.1	21,870,000	8.1	21,870,000	8.1	21,870,000	9.0	24,300,000
		合計A（①+②）	12.0	54,323,000	12.3	56,392,000	12.3	56,392,000	13.2	58,822,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	85,488,992		100,037,000		94,226,835		95,397,000	
		合計B（①~④）	85,488,992		100,037,000		94,226,835		95,397,000	
		総事業費合計（A+B）	139,811,992		156,429,000		150,618,835		154,219,000	
		事業費が増減した理由	R4年度に非接触型体験装置（インタラクティブ体験装置）を設置するため、備品購入費5,500万円増額。							
成果	成果指標	科学講座における新規事業の割合		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	科学講座における新規事業の割合について、25%を目標とする。	目標	25.0%	25.0%	25.0%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した		
	実績		6.8%	30.0%	27.0%					
事業の実績	【生涯学習関係事業 科学講座の実施状況】 R2年度 73事業（新規5事業）9,152人、R3年度 133事業（新規40事業）26,568人、R4年度 168事業（新規46事業）51,513人 R2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休館のため、事業が中止となり目標を達成できなかったが、R3、R4の2年間は目標を上回り達成することができた。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的ニーズ			
	市が実施すべき妥当性	理科離れを指摘されている状況の中、理科や科学に興味関心を持ってもらうための拠点として、子供から大人までを対象とした生涯学習施設として機能している。	委託化の可能性	あり
	民間との連携		委託可能な範囲	H22年度から管理運営の一部を委託
有効性	事業目的達成への繋がり			
	事業見直しの必要性	学校利用事業や毎日実施している科学実験・工作体験事業では、利用者アンケートを行い、満足度や今後希望する講座等の回答いただき、事業運営の参考にしている。また、何度来館しても新たな体験ができるよう、毎年事業内容の見直しを行っている。	他市事例	なし
効率性	活動量の成果			
	将来コストの見込み	幅広い年齢層に安価で様々な体験ができる施設として、多くの方に来館していただいている。また、企業の社会貢献活動やサイエンスボランティア、大学、高校などを活用することで、講師謝礼を安価に抑えている。		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等	県内の数少ない科学館の一つとして、日々変化する市民のニーズに応えられるよう、常に情報収集を行い、新しい科学講座等の開催準備が必要である。また、令和2年度から、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新しい生活様式を取り入れた科学講座等の運営を行う中で、バランスの取れた内容の新規事業を増やし、さらなる事業の充実を図る必要がある。			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、体験装置が使用できない中、企画展の開催や「新しい生活様式」を取り入れた科学講座等を行い、柔軟に対応した。また、令和4年度は、非接触型の体験装置（インタラクティブ体験装置）を設置し、新たな科学体験ができる機会を増やした。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	・特別な支援を要する児童生徒への科学工作体験事業の充実を図る。 ・将来、教育に携わる大学生等にサイエンスショーや科学実験工作等の指導法啓発講座を実施。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）						課コード	1704	事業番号	01		
部署室名	教育総務部	課所名	スポーツ振興課	担当名	小野田	連絡先	4316	事業開始年度	S59	事業終期年度	-
事業名	屋外体育施設管理運営事業			事業の実施方法	指定管理		事業の分類①	市独自事業			
							事業の分類②	ソフト事業			
根拠法令	越谷市立屋外体育施設条例 越谷市立屋外体育施設条例施行規則										
事業内容	指定管理者制度を活用し市民球場、総合公園多目的運動場、総合公園庭球場、しらこぼと運動公園競技場、しらこぼと運動公園第2競技場、しらこぼと運動公園庭球場、しらこぼと運動公園野球場、しらこぼと運動公園ソフトボール場 緑の森公園弓道場、その他屋外体育施設の運営管理を行う。										

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算			
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費		
事業費等	人件費	①常勤職員	3.6	30,046,000	3.6	29,684,000	3.2	25,994,000	3.2	25,994,000	
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.9	2,295,000	0.9	2,295,000	
		合計A（①+②）	3.6	30,046,000	3.6	29,684,000	4.0	28,289,000	4.0	28,289,000	
	事業費内訳	①国・県支出金								0	
		②市債			14,000,000		10,000,000		144,900,000		
		③その他の財源	39,966,854		60,130,000		65,774,796		178,130,000		
		④一般財源	123,130,411		145,392,000		138,595,563		145,752,000		
		合計B（①~④）	163,097,265		219,522,000		214,370,359		468,782,000		
	総事業費合計（A+B）		193,143,265		249,206,000		242,659,359		497,071,000		
	事業費が増減した理由		令和4年度については大型改修工事 出羽公園庭球場の改修約4000万円があったことと、令和5年度予算についてはしらこぼと運動公園陸上競技場の3種更新改修が見込まれているため2億円を超える予算が計上されているため								
成果	成果指標	主要体育施設の利用者満足度				R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	市民球場・しらこぼと運動公園競技場の利用者アンケートの総合評価(満足以上)について100%を目標とする			目標	100.0%	100.0%	100.0%	B	目標を80%程度達成した	
					実績	98.9%	98.9%	97.8%			
事業の実績	所管する屋外体育施設(市民球場、しらこぼと運動公園陸上競技場、市内庭球場、弓道場等)を予約案内システム及び窓口の受付を通して、令和4年度実績で主に越谷市民の方、409,439人にご利用いただいた。										

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明			
評価の視点					
必要性	社会的なニーズ	スポーツ基本法第12条1項の中で地方公共団体は国民が身近にスポーツに親しむことができるようスポーツ施設の整備の必要な施策を講ずるよう努めなければならないとしている。		委託化の可能性	あり
	市が実施すべき妥当性			委託可能な範囲	所管する屋外体育施設の多くを実施済み
	民間との連携			他市事例	あり
有効性	事業目的達成への繋がりが	利用率向上や施設の知名度アップを図るためプロスポーツ誘致など、利用促進に努めている。			
	事業見直しの必要性				
効率性	活動量の成果	指定管理や適切な私人への委託により効率的な管理運営を行っている。			
	将来コストの見込み				
	受益者負担の適正度				
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	指定管理における募集方法を施設管理公社の随意指定としていたが、公募により競争原理を働かせるのもよいのではないかとの意見があった。				
上記に対する措置等	市が出資する団体への随意契約については指定管理のガイドラインにおいて、妥当性が認められることとなった。				
事業を実施した上での課題等	施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕を要することとなる。				
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）				
総合評価の説明	施設の老朽化に対応し、利用者に安全に利用していただける施設環境を維持している。				

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	指定管理者と定期的な話し合いの場を今後も継続してもつことで施設・設備の維持管理に関する認識を共有する。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）						課コード	1704	事業番号	02		
部署室名	教育総務部	課所名	スポーツ振興課	担当名	小野田	連絡先	4316	事業開始年度	S60	事業終期年度	-
事業名	江戸川運動公園管理事業			事業の実施方法	業務委託		事業の分類①	市独自事業			
							事業の分類②	ソフト事業			
根拠法令	無し										
事業内容	吉川地区江戸川広域運動公園野球場（4面）の整備や管理を埼玉県公園緑地協会に委託し、市民に施設の利用促進を図る。										

事業の実施（Do:実施）										
事業費等	人件費	①常勤職員	0.2	1,826,000	0.2	1,804,000	0.2	1,476,000	0.2	1,476,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.1	135,000	0.1	135,000
		合計A（①+②）	0.2	1,826,000	0.2	1,804,000	0.2	1,611,000	0.2	1,611,000
		①国・県支出金								
	事業費内訳	②市債								
		③その他の財源	1,109,600		600,000		3,452,100		1,000,000	
		④一般財源	9,878,400		10,390,000		7,535,900		11,610,000	
		合計B（①~④）	10,988,000		10,990,000		10,988,000		12,610,000	
	総事業費合計（A+B）		12,814,000		12,794,000		12,599,000		14,221,000	
	事業費が増減した理由		令和5年度予算では通常の管理費負担金に加え、江戸川公園の整備のためトラクターの買い替え費用、160万円余りが費用として計上されているため。							
成果	成果指標	スポーツ・レクリエーション活動を週1回以上行う成人割合			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	市政世論調査における「スポーツ・レクリエーション活動の実施状況という」項目で「週に1回以上」活動を行った割合について50%を目標とする	目標	実績	50.0%	50.0%	50.0%	B	目標を80%程度達成した	
事業の実績	吉川地区江戸川広域運動公園野球場を窓口受付を通して令和4年度実績で主に越谷市民の方、19,703人にご利用いただいた。									

事業の評価（Check:見直し）											
評価の視点		評価内容の説明									
必要性	社会的ニーズ	スポーツ基本法第12条1項の中で地方公共団体は国民が身近にスポーツに親しむことができるようスポーツ施設の整備の必要な施策を講ずるよう努めなければならないとしている。						委託化の可能性	あり		
	市が実施すべき妥当性							委託可能な範囲	既に委託済み		
	民間との連携							他市事例	あり		
有効性	事業目的達成への繋がりが	平日の稼働率は低いが施設が野球、ソフトといった多くの人の参加を要する競技であることから利用率の向上は見込みづらい。									
	事業見直しの必要性										
効率性	活動量の成果	全9面の内、草加市5面、越谷市4面が利用している。グラウンドが集積している中で、県緑地協会に業務委託しているため効率性かつ質の高い管理運営を行っている。									
	将来コストの見込み										
	受益者負担の適正度										
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）											
上記に対する措置等											
事業を実施した上での課題等		施設の立地上、河川の増水時後には復旧のための時間と追加費用を要することがある。									
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）									
総合評価の説明		河川敷グラウンドということもあり施設整備には制限がある。平日の稼働率向上の余地はあるが、野球場としての施設の性格上、多数の利用者が平日に集まり競技をすることを想定した場合、更なる向上は見込みづらい。									

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	県公園緑地協会とは必要な情報共有に努め課題等の共有を図る。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）						課コード	1704	事業番号	03		
部署室名	教育総務部	課所名	スポーツ振興課	担当名	小野田	連絡先	4316	事業開始年度	H14	事業終期年度	-
事業名	越谷市民プール管理運営事業			事業の実施方法	指定管理		事業の分類①	市独自事業			
							事業の分類②	ソフト事業			
根拠法令	越谷市民プール設置及び管理条例 越谷市民プール設置及び管理条例施行規則										
事業内容	市民の健康増進と体力向上を図るため、市民プールの積極的な利用促進及び管理運営を効果的に行う。										

事業の実施（Do:実施）											
事業費等	人件費	①常勤職員	0.1	1,162,000	0.1	1,148,000	0.1	1,066,000	0.1	1,066,000	
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		合計A（①+②）	0.1	1,162,000	0.1	1,148,000	0.1	1,066,000	0.1	1,066,000	
	事業費内訳	①国・県支出金									
		②市債									
		③その他の財源	15,699,770	31,000,000		25,368,460		31,000,000			
		④一般財源	46,778,136	32,341,000		37,338,578		32,481,000			
		合計B（①～④）	62,477,906	63,341,000		62,707,038		63,481,000			
		総事業費合計（A+B）	63,639,906	64,489,000		63,773,038		64,547,000			
		事業費が増減した理由									
成果	成果指標	スポーツ・レクリエーション活動を週1回以上行う成人割合		R2年度	R3年度	R4年度	達成度				
	成果指標の説明	市政世論調査における「スポーツ・レクリエーション活動の実施状況という」項目で「週に1回以上」活動を行った割合について50%を目標とする	目標	50.0%	50.0%	50.0%	B	目標を80%程度達成した			
			実績	45.5%	45.0%	44.1%					
事業の実績	市民の健康増進と体力向上を図るため、市民プールの積極的な利用促進及び管理運営を効果的にを行い令和4年実績で温水プール55,878人、トレーニングルームで29,729人の方に利用いただいた。										

事業の評価（Check:見直し）											
評価の視点		評価内容の説明									
必要性	社会的ニーズ	スポーツ基本法第12条1項の中で地方公共団体は国民が身近にスポーツに親しむことができるようスポーツ施設の整備の必要な施策を講ずるよう努めなければならないとしている。					委託化の可能性	あり			
	市が実施すべき妥当性						委託可能な範囲	既に実施済み			
	民間との連携						他市事例	あり			
有効性	事業目的達成への繋がりが事業見直しの必要性	多くの市民が身近に施設でスポーツレクリエーション活動に親しめるよう体育施設を整備し管理運営に努めている。									
効率性	活動量の成果	指定管理を導入し効率的、かつ専門性の高い管理運営業務を行っている。									
	将来コストの見込み										
受益者負担の適正度											
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）											
上記に対する措置等											
事業を実施した上での課題等		施設開設から20年を経過しており空調設備等更新時期を迎えつつある。プール内にもタイルのクラックなどが生じ適切な修繕を要する。									
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）									
総合評価の説明		施設の老朽化に対応し、利用者に安全に利用していただける施設環境を維持している。適切なプールの監視体制が継続しており施設瑕疵、監視体制の不備に起因する重大事案は生じていない。									

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	指定管理者と定期的な話し合いの場を今後も継続してもつことで施設・設備の維持管理に関する認識を共有する。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）						課コード	1704	事業番号	04		
部署室名	教育総務部	課所名	スポーツ振興課	担当名	小野田	連絡先	4316	事業開始年度	S62	事業終期年度	-
事業名	総合体育館管理運営事業			事業の実施方法	指定管理		事業の分類①	市独自事業			
							事業の分類②	ソフト事業			
根拠法令	越谷市立体育館条例・越谷市立体育館条例施行規則										
事業内容	指定管理者制度を活用し総合体育館の運営管理を行う。										

事業の実施（Do:実施）										
事業費等	人件費	①常勤職員	令和3年度	決算	令和4年度	当初予算	令和4年度	決算	令和5年度	当初予算
			人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費
		②会計年度任用職員	0.2	1,826,000	0.2	1,804,000	0.3	2,296,000	0.3	2,296,000
		合計A（①+②）	0.2	1,826,000	0.2	1,804,000	0.3	2,296,000	0.3	2,296,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源	17,969,850		22,036,000		26,746,784		22,246,000	
		④一般財源	127,117,925		128,254,000		137,788,774		151,974,000	
		合計B（①～④）	145,087,775		150,290,000		164,535,558		174,220,000	
		総事業費合計（A+B）	146,913,775		152,094,000		166,831,558		176,516,000	
	事業費が増減した理由	電力料金の高騰により需用費が増額したため。								
成果	成果指標	主要体育施設の利用者満足度				R2年度	R3年度	R4年度	達成度	
	成果指標の説明	総合体育館の利用者アンケートの総合評価(満足以上)について100%を目標とする				目標	100.0%	100.0%	100.0%	B
実績					実績	90.5%	94.6%	96.2%		
事業の実績	総合体育館を予約案内システム及び窓口受付を通して令和4年度実績で主に越谷市民の方、224,534人にご利用いただいた。									

事業の評価（Check:見直し）											
評価の視点		評価内容の説明									
必要性	社会的ニーズ	スポーツ基本法第12条1項の中で地方公共団体は国民が身近にスポーツに親しむことができるようスポーツ施設の整備の必要な施策を講ずるよう努めなければならないとしている。						委託化の可能性	あり		
	市が実施すべき妥当性							委託可能な範囲	既に実施済み		
	民間との連携							他市事例	あり		
有効性	事業目的達成への繋がり	利用率向上や知名度アップを図るためプロ団体や全国レベルの大会を誘致するなど、利用促進に努める必要がある。									
	事業見直しの必要性										
効率性	活動量の成果	指定管理者制度を導入しているため効率的かつ質の高い管理運営業務を行っている。									
	将来コストの見込み										
	受益者負担の適正度										
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）											
上記に対する措置等											
事業を実施した上での課題等		指定管理者制度を導入しているが、コロナ感染等の社会情勢の影響で利用者はコロナ前の水準には戻っていない。指定管理者による自主事業などで市民にスポーツをする機会提供と、観るスポーツのためのプロスポーツの誘致、開催を期待している。									
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）									
総合評価の説明		自主事業については子どもから高齢者まで誰もが気軽に楽しめるスポーツをテーマとしてビーチボールやバドミントン、卓球、エアロビクス教室やタイ式ヨガのルーシーダットン教室を実施しているが、感染防止に配慮しつつ、今後も利用者の要望やニーズに対応したスポーツ事業を展開していく。									

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	指定管理者と定期的な話し合いの場を今後も継続してもつことで施設・設備の維持管理に関する認識を共有する。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）						課コード	1704	事業番号	05		
部署室名	教育総務部	課所名	スポーツ振興課	担当名	小野田	連絡先	4316	事業開始年度		事業終期年度	-
事業名	体育施設備品整備事業			事業の実施方法	直接実施			事業の分類①	市独自事業		
								事業の分類②	建設整備		
根拠法令											
事業内容	必要な備品の購入及び入れ替えを行う										

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	11,572,000		420,000		398,530		600,000	
		合計B（①~④）	11,572,000		420,000		398,530		600,000	
		総事業費合計（A+B）	11,572,000		420,000		398,530		600,000	
		事業費が増減した理由	各年度で必要な備品を購入しているため(令和3年総合体育館バスケットゴール外)（令和4年 マイク更新、卓球防球ネット購入）（5年度 卓球防球ネット パトミントン支柱等）							
成果	成果指標	スポーツ・レクリエーション活動を週1回以上行う成人割合		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	市政世論調査における「スポーツ・レクリエーション活動の実施状況という」項目で「週に1回以上」活動を行った割合について50%を目標とする	目標	50.0%	50.0%	50.0%	B	目標を80%程度達成した		
			実績	45.5%	45.0%	44.1%				
事業の実績	老朽化した備品の更新や新規に必要とされる備品を購入した。 令和4年実績 マイク 卓球用防球フェンス購入									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明					
必要性	社会的なニーズ	必要な備品の購入及び入れ替えを行う				委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性					委託可能な範囲	
	民間との連携					他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がりが	老朽化した備品の入れ替えについては適切に行われる体制がとられている。					
	事業見直しの必要性						
効率性	活動量の成果	老朽化した備品の入れ替えについては適切に行われる体制がとられている。					
	将来コストの見込み						
	受益者負担の適正度						
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）							
上記に対する措置等							
事業を実施した上での課題等	既存備品の更新と新規の必要となる備品の購入						
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）						
総合評価の説明	必要な既存備品の更新と新規の備品の購入を進める。						

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	必要な既存備品の更新と新規の備品の購入を進める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）						課コード	1704	事業番号	06		
部署室名	教育総務部	課所名	スポーツ振興課	担当名	小野田	連絡先	4316	事業開始年度	S36	事業終期年度	-
事業名	市立体育施設管理事業			事業の実施方法	直接実施			事業の分類①	市独自事業		
								事業の分類②	ソフト事業		
根拠法令	越谷市立体育館条例・越谷市立体育館条例施行規則										
事業内容	地域体育館の維持管理を行う上で必要な点検等を実施する。										

事業の実施（Do:実施）										
		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.1	1,162,000	0.1	1,148,000	0.1	1,148,000	0.1	1,148,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	0.1	1,162,000	0.1	1,148,000	0.1	1,148,000	0.1	1,148,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源	12,523,111		7,200,000		12,947,677		7,290,000	
		④一般財源	6,841,209		15,530,000		12,775,797		270,240,000	
	合計B（①~④）	19,364,320		22,730,000		25,723,474		277,530,000		
	総事業費合計（A+B）	20,526,320		23,878,000		26,871,474		278,678,000		
	事業費が増減した理由	令和5年度については新設の(仮称)越谷市立地域スポーツセンターの引き渡しを受け賃料が発生すること、整備に伴う整備費用の増加分を一括して支払うこととなるため 例年行う点検に加え3年に一度実施する点検等があり、該当年については費用の増となる。								
成果	成果指標	体育館の利用者数				R2年度	R3年度	R4年度	達成度	
	成果指標の説明	市内における体育館の利用者について年間50万人を目標とする			目標	50万人	50万人	50万人	C	目標を50%程度達成した
実績				実績	178,326人	231,116人	349,002人			
事業の実績	地域体育館の維持管理を行う上で必要な点検等を実施した。									

事業の評価（Check:見直し）										
評価の視点		評価内容の説明								
必要性	社会的なニーズ	利用者に安全に施設利用をしてもらうために必要な点検等を実施し必要な修繕箇所等の把握と施設管理上必要な経費の支出を行う。						委託化の可能性	あり	
	市が実施すべき妥当性							委託可能な範囲	指定管理施設としていない施設の指定管理化	
	民間との連携							他市事例	あり	
有効性	事業目的達成への繋がりが	施設管理にあたっている職員により適切に修繕箇所の把握ができる。								
	事業見直しの必要性									
効率性	活動量の成果	施設管理にあたっている職員により適切に修繕箇所の把握ができる。								
	将来コストの見込み									
	受益者負担の適正度									
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）										
上記に対する措置等										
事業を実施した上での課題等		施設の老朽化により修繕等を必要とする箇所の把握を要する。								
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）								
総合評価の説明		適切な保守点検日常点検が継続されている。								

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	施設の老朽化により修繕等を必要とする箇所の把握を継続する。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）						課コード	1704	事業番号	07		
部署室名	教育総務部	課所名	スポーツ振興課	担当名	小野田	連絡先	4316	事業開始年度		事業終期年度	-
事業名	市立体育館施設改修費			事業の実施方法	直接実施		事業の分類①	市独自事業			
							事業の分類②	建設整備			
根拠法令	越谷市立体育館条例・越谷市立体育館条例施行規則										
事業内容	地域体育館の修繕及び改修工事を実施する。										

事業の実施（Do:実施）										
		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.9	7,470,000	0.9	7,380,000	0.2	1,312,000	0.2	1,640,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	0.9	7,470,000	0.9	7,380,000	0.2	1,312,000	0.2	1,640,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	1,161,017		4,670,000		4,256,549		6,070,000	
	合計B（①～④）	1,161,017		4,670,000		4,256,549		6,070,000		
	総事業費合計（A+B）	8,631,017		12,050,000		5,568,549		7,710,000		
	事業費が増減した理由	例年必要な修繕箇所を随時、修繕改修しているため 令和3年小規模修繕 令和4年西体育館暗幕レール修繕 令和5年 西体バスケットゴール修繕、会議室エアコン修繕								
成果	成果指標	体育館の利用者数				R2年度	R3年度	R4年度	達成度	
	成果指標の説明	市内における体育館の利用者について年間50万人を目標とする			目標	50万人	50万人	50万人	C	目標を50%程度達成した
実績				実績	178,326人	231,116人	349,002人			
事業の実績	令和4年度は西体育館暗幕レール修繕、北体育館外2館浄化槽修繕等を実施した。									

事業の評価（Check:見直し）										
評価の視点		評価内容の説明								
必要性	社会的なニーズ							委託化の可能性	なし	
	市が実施すべき妥当性	地域体育館において必要とされる修繕、改修工事を実施することにより施設の継続的利用が可能となっている。						委託可能な範囲		
	民間との連携							他市事例		
有効性	事業目的達成への繋がりが 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	地域体育館において必要とされる修繕、改修工事を実施することにより施設の継続的利用が可能となっている								
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	地域体育館において必要とされる修繕、改修工事を実施することにより施設の継続的利用が可能となっている								
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）										
上記に対する措置等										
事業を実施した上での課題等		必要な修繕箇所に適切な修繕、改修を行う。								
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）								
総合評価の説明		計画的な施設の修繕、改修を行う。								

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	必要な修繕箇所に適切な修繕、改修を引き続き行う。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）						課コード	1704	事業番号	08		
部署室名	教育総務部	課所名	スポーツ振興課	担当名	小野田	連絡先	4316	事業開始年度		事業終了年度	-
事業名	総合体育館改修事業			事業の実施方法	直接実施		事業の分類①	市独自事業			
							事業の分類②	建設整備			
根拠法令	越谷市立体育館条例・越谷市立体育館条例施行規則										
事業内容	総合体育館の修繕及び改修工事を実施する。										

事業の実施（Do:実施）										
		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.3	2,490,000	0.3	2,460,000	0.1	738,000	0.1	738,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	0.3	2,490,000	0.3	2,460,000	0.1	738,000	0.1	738,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
④一般財源		2,775,630	5,700,000	15,269,045	800,000					
	合計B（①~④）	2,775,630	5,700,000	15,269,045	41,800,000					
	総事業費合計（A+B）	5,265,630	8,160,000	16,007,045	42,538,000					
	事業費が増減した理由	令和5年度については中央監視システムが更新時期を迎えておりこの更新にあたるため。								
成果	成果指標	体育館の利用者数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	市内における体育館の利用者について年間50万人を目標とする			目標	50万人	50万人	50万人	C	目標を50%程度達成した
実績	実績 178,326人 231,116人 349,002人 総合体育館の修繕及び改修工事を実施した。 4年度実績 総合体育館ロールバックスタンド通路保護修繕、 総合体育館第二体育室光電分離型感知器交換修繕、 総合体育館武道場床面修繕ほか									

事業の評価（Check:見直し）											
評価の視点		評価内容の説明									
必要性	社会的なニーズ	総合体育館において必要とされる修繕、改修工事を実施することにより施設の継続的利用が可能となっている。						委託化の可能性	なし		
	市が実施すべき妥当性							委託可能な範囲			
	民間との連携							他市事例			
有効性	事業目的達成への繋がりが	総合体育館において必要とされる修繕、改修工事を実施することにより施設の継続的利用が可能となっている。									
	事業見直しの必要性										
効率性	活動量の成果	総合体育館において必要とされる修繕、改修工事を実施することにより施設の継続的利用が可能となっている。									
	将来コストの見込み 受益者負担の適正度										
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）											
上記に対する措置等											
事業を実施した上での課題等		必要な修繕箇所適切な修繕、改修を行う。									
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）									
総合評価の説明		計画的な施設の修繕、改修を行う。									

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	必要な修繕箇所適切な修繕、改修を行う。 特定天井の改修、照明のLED化、音響機器の更新など足場をかける工事を集約し、供用できる期間の最大化を図る。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）						課コード	1704	事業番号	09		
部署室名	教育総務部	課所名	スポーツ振興課	担当名	小野田	連絡先	4316	事業開始年度	R31	事業終期年度	-
事業名	(仮称)越谷市立地域スポーツセンター整備事業			事業の実施方法	業務委託		事業の分類①	市独自事業			
							事業の分類②	建設整備			
根拠法令	無し										
事業内容	老朽化した体育館の建替えに伴い民間活力を導入した新たな地域スポーツの拠点となる体育施設及び関連工事の準備を進める										

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.5	3,984,000	0.5	3,936,000	0.5	3,854,000	0.5	3,854,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	0.5	3,984,000	0.5	3,936,000	0.5	3,854,000	0.5	3,854,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債	186,100,000							
		③その他の財源	16,000,000							
		④一般財源	39,382,410		33,650,000		33,463,235		79,800	
		合計B（①~④）	241,482,410		33,650,000		33,463,235		79,800	
		総事業費合計（A+B）	245,466,410		37,586,000		37,317,235		3,933,800	
		事業費が増減した理由	民間事業者が建物等を整備する官民連携事業であるが、関連工事も実施している。（令和3年度、施設解体、排水切廻工事前期）（令和4年度排水路切廻工事後期、道路敷き購入）（令和5年度体育機具購入等）							
成果	成果指標			R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明			目標						
事業の実績	令和4年度実績 民間事業者による設計等に効率性、妥当性があるか専門的な知見を持つ事業者からの業務支援を得て事業を進めた。次年度に整備予定の事業地北側の市道30004号線の拡幅工事に要する道路敷きを購入した。事業地中心部を通る排水路を事業地内の東端に移設した。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ			
	市が実施すべき妥当性	官民連携事業により整備を進めており工期の縮減と、効率化、市の財政負担の平準化が図れる。	委託化の可能性	あり
	民間との連携		委託可能な範囲	既に官民連携事業として実施済み
有効性	事業目的達成への繋がり	財政負担の平準化等、市が直接施工しないことで得られる事業期間中の修繕リスクなどを避けることができる。		
	事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果	官民連携事業により整備を進めており市の財政負担の平準化が図れる。		
	将来コストの見込み			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等	維持管理についても事業期間中は事業者の責務で対応いただくこととなるが、要求される水準を満たせるものが見えていく必要がある。			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	物価上昇による整備費用の増大などの対応は要したものの、事業はスムーズに進捗している。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	休・廃止の方向で検討
次年度の取組内容	施設の引き渡し後については通常の体育施設の管理業務として施設運営をすることとなる。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）						課コード	1704	事業番号	10		
部署室名	教育総務部	課所名	スポーツ振興課	担当名	坪内	連絡先	4311	事業開始年度		事業終期年度	-
事業名	スポーツ教室等開催事業			事業の実施方法	直接実施		事業の分類①	市独自事業			
							事業の分類②	ソフト事業			
根拠法令											
事業内容	生涯スポーツとして各種スポーツ・レクリエーション活動に気軽に参加できるよう事業を展開する。 ・生涯スポーツ講座の開催 ・健康体操教室の開催 ・各種スポーツ教室の開催										

事業の実施（Do:実施）											
			令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
			人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	1.1	9,296,000	2.0	15,990,000	1.9	15,908,000	1.9	15,908,000	
		②会計年度任用職員	0.0	0		0		0		0	
		合計A（①+②）	1.1	9,296,000	2.0	15,990,000	1.9	15,908,000	1.9	15,908,000	
	事業費内訳	①国・県支出金									
		②市債									
		③その他の財源									
		④一般財源	1,224,000		1,700,000		1,382,231		1,700,000		
	合計B（①~④）	1,224,000		1,700,000		1,382,231		1,700,000			
	総事業費合計（A+B）	10,520,000		17,690,000		17,290,231		17,608,000			
	事業費が増減した理由										
成果	成果指標	スポーツ・レクリエーション活動を週1回以上行う成人の割合				R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	年間において、スポーツ・レクリエーション活動を行った頻度が週1回以上ある人の割合				目標	50.0%	50.0%	50.0%	B	目標を80%程度達成した
						実績	45.5%	45.2%	44.1%		
事業の実績	市民が年間を通して気軽に健康・体力づくりができるよう、各種スポーツ・レクリエーション講座、教室を開催した。 【R4年度実績】 ・生涯スポーツ講座 178回 ・健康体操教室 52回 ・スポーツ教室 40回										

事業の評価（Check:見直し）												
評価の視点		評価内容の説明										
必要性	社会的なニーズ	本事業が市民のライフスタイルの一部になっているため、民間実施による休・廃止は健康面、精神面への影響を考えると、市が実施する事業としてふさわしい。						委託化の可能性	なし			
	市が実施すべき妥当性							委託可能な範囲				
	民間との連携							他市事例				
有効性	事業目的達成への繋がりが事業見直しの必要性 ニーズの傾向	各講座・教室の実施内容を市民のニーズに合わせて更新することで、スポーツ・レクリエーション活動の習慣化につなげることができる。										
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	実施時間や実施場所、実施内容の見直しにより、参加者数の増を図っている。										
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）												
上記に対する措置等												
事業を実施した上での課題等		継続的に参加いただいている方以外の新規参加者の獲得。それに向けた周知方法や実施内容の見直し										
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）										
総合評価の説明		コロナ禍においても、指標である、市民の週1回以上のスポーツ・レクリエーション活動実施率を横ばいで維持できたことは一定の成果であると考えられるが、参加者数の伸び悩みが目立つ教室等もあるため、その課題解決に向けた対策が必要である。										

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	障がい者スポーツ教室について、参加者数が低水準で推移しているため、これまで市立体育館や障害者福祉センターで実施していたものを次年度は施設訪問による開催を進める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1704	事業番号	11
部署室名	教育総務部	課所名	スポーツ振興課	担当名	坪内	連絡先	4311
事業名	市民体育祭事業		事業の実施方法	直接実施		事業開始年度	事業終期年度
根拠法令							
事業内容	老若男女男女が広く会し、市民の交流と健康づくり、体力づくりを促進するとともに、スポーツ・レクリエーション宣言都市として、健康で明るく豊かな市民生活の形成と市民文化の発展を目指し、市民体育祭を実施する。 1部大会：体育協会、レクリエーション協会加盟団体による大会 2部大会：市内13地区の地区体育祭 3部大会：中央大会及び種目別大会						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	1.8	15,023,000	1.7	13,940,000	1.7	13,858,000	1.7	13,858,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	1.8	15,023,000	1.7	13,940,000	1.7	13,858,000	1.7	13,858,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	3,130,000	3,300,000		3,300,000		2,700,000		
		合計B（①~④）	3,130,000	3,300,000		3,300,000		2,700,000		
		総事業費合計（A+B）	18,153,000	17,240,000		17,158,000		16,558,000		
		事業費が増減した理由	中央大会（代替大会）について、民間との連携による経費の削減を見込み、要求額を減							
成果	成果指標	3部大会参加者数		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	ソフトボール大会、卓球大会、ビーチボール大会、中央大会、グラウンドゴルフ大会、駅伝大会の参加者数		目標	11,000人	11,000人	11,000人	C	目標を50%程度達成した	
実績				-	1,637人	4,464人				
事業の実績	卓球大会を除く各種目別大会および中央大会（代替大会）を実施。中央大会については、より多くの市民に広く参加いただくため、子どもから大人まで楽しめるよう、新たな種目を盛り込み「市民体育祭2022ファミリースポーツデー」として開催し、2,346人の参加をいただいた。 3部大会実施数：5回（卓球大会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的ニーズ		
	市が実施すべき妥当性	市民のニーズに合わせた大会となるよう、市内各地区で大会終了後に意見をいただき、それを基に競技方法や運営方法を検討協議している。	
	民間との連携	委託化の可能性	なし
有効性	事業目的達成への繋がりが事業見直しの必要性	委託可能な範囲	
	ニーズの傾向	他市事例	なし
効率性	活動量の成果	今後、中央大会の内容見直し等により、コストが変動する可能性があるが、協賛等による軽減に努める	
	将来コストの見込み 受益者負担の適正度		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	参加者数の増に向けて、市民がより参加しやすく、参加したいと思うような大会内容となるよう、中央大会（ファミリースポーツデー）をはじめ、各種目別大会ごとに検討をしていく必要がある。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、出場人数を削減するなど対策を施した影響により、各大会の参加者数はコロナ前の数値から下がる形となったが、前年、前々年と違い、卓球大会以外は中止とすることなく、実施内容を見直し、安心して参加いただける大会として、開催をすることができた。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	前年まで中止となっていた卓球大会を、感染対策を踏まえて内容を協議し、開催する。 ファミリースポーツデーについては、競技種目をはじめ、その他、会場内イベント等について検討していく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1704	事業番号	12
部署室名	教育総務部	課所名	スポーツ振興課	担当名	坪内	連絡先	4311
事業名	スポーツ・レクリエーション推進事業		事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	事業終期年度
根拠法令							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・越谷市体育賞、体力テスト、なわとび大会 等 ・各種大会の参加者への傷害等見舞金の支給等にかかる業務 ・プロスポーツ観戦機会の充実 						
事業の分類①	市独自事業						
事業の分類②	ソフト事業						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.7	6,059,000	0.4	2,870,000	0.7	5,740,000	0.7	5,740,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	0.7	6,059,000	0.4	2,870,000	0.7	5,740,000	0.7	5,740,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源			3,000,000				3,500,000	
		④一般財源	1,239,789		2,740,000		4,863,950		2,480,000	
		合計B（①~④）	1,239,789		5,740,000		4,863,950		5,980,000	
		総事業費合計（A+B）	7,298,789		8,610,000		10,603,950		11,720,000	
		事業費が増減した理由	令和4年度、地区スポレク委員任期満了に伴う記念品購入および新規事業としてイースタン・リーグ公式戦を開催（雨天中止）のため事業費が増となった。							
成果	成果指標	スポーツ・レクリエーション活動を週1回以上行う成人の割合		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	年間において、スポーツ・レクリエーション活動を行った頻度が週1回以上ある人の割合		目標	50.0%	50.0%	50.0%	B	目標を80%程度達成した	
			実績	45.5%	45.2%	44.1%				
事業の実績	<p>市民が年齢や体力に応じて、様々な機会を通し、スポーツ・レクリエーションを楽しむことができるよう事業を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ・レクリエーション指導者研修会、がやがやウォーク、体力テスト、なわとび大会、こしがやスポーツ・レクリエーションフェスティバル 									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ		
	市が実施すべき妥当性	「する」だけでなく、「みる」「ささえる」スポーツにも焦点をあてた事業を実施することで、スポーツへの様々な参画を促すことが可能となる。	
有効性	民間との連携		
	事業目的達成への繋がりが事業見直しの必要性	実施内容やテーマの選定を更新していくことにより、市民のスポーツへの関心を高めることができる	
効率性	活動量の成果		
	将来コストの見込み	市レクリエーション協会や、スポーツ推進委員など、団体との連携により効率的な運営ができる	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	市民のスポーツへの興味関心を高めるうえで、既存の事業の内容の見直しのほか、「みるスポーツ」への取組みも必要である。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	市民のスポーツ・レクリエーション活動へのニーズは様々であり、それらに対応していくには各関係団体との連携が必要である。また、「見るスポーツ」への取組みも今後充実していく必要がある。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	パブリックビューイングの実施など、新規事業をはじめ、既存事業においても、より多くの市民がスポーツ・レクリエーション活動に参加できるような環境整備、活動機会の充実に向けていく

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）		課コード	1704	事業番号	13
部署室名	教育総務部	課所名	スポーツ振興課	担当名	坪内
		連絡先	4311	事業開始年度	
事業名	スポーツ・レクリエーション団体支援事業	事業の実施方法	補助金等	事業の分類①	市独自事業
				事業の分類②	ソフト事業
根拠法令					
事業内容	スポーツ・レクリエーション活動体制の充実を図るため、越谷市体育協会、越谷市レクリエーション協会、越谷市ゲートボール協会の活動を推進するための補助事業。				

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	3.4	27,805,000	3.9	31,734,000	3.9	31,570,000	3.9	31,570,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	3.4	27,805,000	3.9	31,734,000	3.9	31,570,000	3.9	31,570,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	9,136,043		11,460,000		11,460,000		11,460,000	
		合計B（①～④）	9,136,043		11,460,000		11,460,000		11,460,000	
		総事業費合計（A+B）	36,941,043		43,194,000		43,030,000		43,030,000	
		事業費が増減した理由								
成果	成果指標	参加者数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	スポーツ・レクリエーション団体主催事業における参加者数	目標	実績	15,000人	4,342人	15,000人	6,635人	15,000人	6,463人
事業の実績	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となっていた各団体の大会が少しずつ再開され、参加者数は伸びたが、依然コロナ前と比較すると低水準で推移している。 市民体育祭1部大会 20回 体育協会主催事業 2回 レクリエーション協会主催事業 5回									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ			
	市が実施すべき妥当性	現在、生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくることを目標とした施策を進めている中、市と共にスポーツ振興に取り組んでいただいている。	委託化の可能性	なし
	民間との連携		委託可能な範囲	
有効性	事業目的達成への繋がりが	各ジャンルにわたる種目の加盟団体を抱えており、スポーツ・レクリエーションに関する様々な市民ニーズへ対応した事業展開を行っている。		
	事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果	本来市が単独で行わなければならないスポーツ活動の普及やスポーツ・レクリエーション団体の育成を、市とともに進めていただいているほか、市民体育祭の実施運営についても担っていただいている		
	将来コストの見込み			
	受益者負担の適正度			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	加盟団体のうち、複数の補助金を受けている団体があるため、整理する必要があるとの指摘を受けた			
上記に対する措置等	指摘を受けた補助金については、それぞれ交付趣旨が異なるため、現行の取扱いを維持することとした			
事業を実施した上での課題等	各加盟団体の会員数に増加傾向がなく、活発な活動に向けた取組みが必要である。			
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明	中止としていた活動も徐々に再開し、各団体ともに様々な主催事業に取り組んでいただいているが、自主財源の確保および各団体に適した自主運営に向けた支援の検討が必要である。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	いつでも、どこでも、だれもが生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくりに向け、各団体と連携し、多くの市民が参加できるような事業の推進に取り組む。また、自主的な取り組みを促進することで団体活動の充実を図っていく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1704	事業番号	14
部署室名	教育総務部	課所名	スポーツ振興課	担当名	坪内	連絡先	4311
事業名	スポーツ推進委員運営事業		事業の実施方法	直接実施		事業開始年度	事業終期年度
根拠法令	スポーツ基本法、越谷市スポーツ推進委員設置条例						
事業内容	スポーツ・レクリエーションについて理解を深めるための啓発活動ならびにスポーツ・レクリエーション活動推進のための助言指導を行う。						
事業の分類①	市独自事業						
事業の分類②	ソフト事業						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.5	4,233,000	0.5	3,690,000	0.5	3,690,000	0.5	3,690,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	0.5	4,233,000	0.5	3,690,000	0.5	3,690,000	0.5	3,690,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	1,915,290		4,445,000		4,011,001		3,705,000	
		合計B（①~④）	1,915,290		4,445,000		4,011,001		3,705,000	
		総事業費合計（A+B）	6,148,290		8,135,000		7,701,001		7,395,000	
		事業費が増減した理由	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、がやがやウォーク以外の事業が中止となったため決算額が大幅減となっている。							
成果	成果指標	アンケート結果による満足度			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	利用者からいただいたアンケート結果のうち満足度に関するもの			目標	66.3%	90.0%	90.0%	B	目標を80%程度達成した
					実績	90.0%	75.0%	84.0%		
事業の実績	令和2年度、3年度とほとんどの事業が中止となっていたが、令和4年度は各主催事業を再開したほか、スポーツ教室、講座等にも指導者として活動した。 【実施事業】体力テスト（こしがやスポーツフェア）、がやがやウォーク、なわとび大会、越谷市スポーツ推進委員連絡協議会現地研修会、地域における子どもの健康・体力づくり事業（ドッチビー普及事業）									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
評価の視点		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	越谷市スポーツ推進委員設置条例において、本市におけるスポーツの推進のため、スポーツ基本法第32条第1項の規定に基づき、越谷市スポーツ推進委員を置くことが定められている。	
	市が実施すべき妥当性	委託化の可能性	
	民間との連携	委託可能な範囲	
有効性	事業目的達成への繋がりが	他市事例	
	事業見直しの必要性	委員には市連絡協議会独自の研修のほか、関東や全国で開かれる研究大会への出席など、資質向上のための活動に参加いただいております、それらを活かし、指導者として、市のスポーツ・レクリエーション活動の普及に貢献していただいている。	
効率性	活動量の成果	豊富な知識や指導ノウハウを持つ委員が多く、スポーツ教室や講座、市主催の事業など市のスポーツ振興に欠かせない存在として幅広く活躍している。	
	将来コストの見込み		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	分野により、指導者の偏りが見られるため、その解消が課題と考えている。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	各委員が、それぞれ資質向上に向けた取組みを着実に進めていただいているが、更なる指導者の新規確保と指導力の向上に向けて、今後も取組みが必要である。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	障がい者スポーツ指導員の資格取得者の拡充を図り、障がい者スポーツの充実につなげていきたい。また、ニュースポーツの普及にも引き続き取り組んでいく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）		課コード	1705	事業番号	01
部局室名	教育総務部	課所名	図書館	担当名	宮野
		連絡先	2740	事業開始年度	S58
				事業終期年度	-
事業名	図書購入事業	事業の実施方法	直接実施	事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務
				事業の分類②	ソフト事業
根拠法令	図書館法第3条				
事業内容	市立図書館・移動図書館・北部図書室・南部図書室・中央図書室のほか、地区センター公民館や学童保育室、地域家庭文庫へ配本するため、図書の購入を行い、図書館サービスの中心である貸出資料の充実を図り、市民（利用者）の生涯学習の拠点施設としての役割を果たしていく。				

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.9	7,304,000	0.9	7,216,000	1.1	9,020,000	1.1	9,020,000
		②会計年度任用職員	1.9	5,238,000	1.9	5,238,000	1.9	5,022,000	1.9	5,022,000
		合計A（①+②）	2.8	12,542,000	2.8	12,454,000	3.0	14,042,000	3.0	14,042,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源			1,041,000				1,738,000	
		④一般財源	41,491,464		40,459,000		41,490,598		39,762,000	
		合計B（①～④）	41,491,464		41,500,000		41,490,598		41,500,000	
		総事業費合計（A+B）	54,033,464		53,954,000		55,532,598		55,542,000	
		事業費が増減した理由	-							
成果	成果指標	令和7年度末で蔵書数70万冊			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	年度末蔵書冊数÷目標冊数（70万冊）			目標	94.0%	95.0%	96.0%	A 目標を達成した、または目標を上回って達成した	
				実績	95.1%	96.3%	97.4%			
事業の実績	「越谷市立図書館資料収集方針」に基づきながら、利用者のニーズや書評等を参考に毎週資料選定を行い、蔵書の鮮度を保ち、その提供を通じて市民の生涯学習活動を支援した。 R4年度図書購入数：22,730冊 R4年度蔵書冊数：682,051冊									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ 市が実施すべき妥当性 民間との連携	図書資料の収集については、図書館法第3条1項に、その収集及び収集した資料を一般公衆の利用に供することに努めるよう定められている。個人・民間では収集・保管・保存がしきれない貴重な文献等を後世に伝えていくためにも公立図書館の役割は大きい。	委託化の可能性 一部あり 委託可能な範囲 図書選定事務の一部 他市事例 あり 春日部市
有効性	事業目的達成への繋がり 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	令和4年度の予約リクエスト件数は322,362件と利用者からの需要が多い。そのうち要望があっても購入できなかった資料約9,500冊については他市の図書館から借用し、約312,800冊については所蔵資料から提供を行っている。生涯において知識・教養を高め、各個人が学びを深めていくことによって地域の文化振興につながっている。	
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	年間7万冊程度、新刊書籍が発行される中で、利用者からのリクエストにも出来るだけ応えながら、見計いや、新刊案内（図書業務専門会社の情報提供）等を活かして定期的・適切に選書作業に取り組んでいる。また、破損等により利用できなくなってしまったが需要のある資料や、版が古くなり、新版が刊行された資料なども定期的に買い替えを行っている。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	令和3年度から電子図書館サービスを開始したが、紙媒体の資料、電子書籍資料の特性を考慮しながらバランスよく購入していく必要がある。		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	破損や蔵書価値の低下から適宜、除籍作業・買い換えを行っているが、購入冊数が上回ることで、蔵書数は堅調に増加している。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	引き続き、市立図書館・移動図書館・北部図書室・南部図書室・各配本所・各家庭文庫における図書の充実を図るため「越谷市立図書館資料収集方針」に則りながら、継続して資料の選定、購入を行う。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1705	事業番号	02
部署室名	教育総務部	課所名	図書館	担当名	田中	連絡先	2740
事業名	蔵書等整備事業		事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	S58
根拠法令	図書館法第3条						
事業内容	資料の製本、図書・雑誌情報の作成、図書館システムの活用等を行い、蔵書の整備を図るとともに、情報発信と資料管理の充実を通じて、利用者の利便性の向上を図る。						
			事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務			
			事業の分類②	ソフト事業			

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	6.9	57,270,000	4.1	33,456,000	4.1	33,456,000	4.1	33,456,000
		②会計年度任用職員	5.6	15,066,000	5.8	15,741,000	5.8	15,741,000	5.8	15,741,000
		合計A（①+②）	12.5	72,336,000	9.9	49,197,000	9.9	49,197,000	9.9	49,197,000
	事業費内訳	①国・県支出金	14,000,000		10,000,000		9,960,000			
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	102,419,476		47,740,000		46,608,113		55,290,000	
		合計B（①～④）	116,419,476		57,740,000		56,568,113		55,290,000	
		総事業費合計（A+B）	188,755,476		106,937,000		105,765,113		104,487,000	
		事業費が増減した理由	令和3年度決算から令和4年度当初予算への総事業費の減の理由は、令和4年2月に行った図書館システム更改に要した費用の差による。							
成果	成果指標	資料の貸出冊数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	紙資料は人口一人あたりの貸出冊数を5冊、電子書籍は回転率150%を目標とした場合の、年度内の貸出冊数		目標	1,727,435	1,729,386	1,727,767	B	目標を80%程度達成した	
	実績				894,043	1,445,806	1,524,920			
事業の実績	令和4年度は24,923冊の紙媒体資料を新たに受入し、市内全図書館で延べ1,510,443冊が貸出された。また令和4年2月からサービスを開始した電子図書館においては、2,354コンテンツを新たに購入し、14,477件の利用があった。令和4年2月に図書館システム及びホームページの全面更改を行い、ホームページコンテンツを充実させた他、令和4年12月から、図書館から希望者に向けて、主催事業・イベント等に関するメールマガジンの配信を開始し、情報発信力の強化に努めた。（配信回数12回、配信対象者延べ数1,283人）									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ 市が実施すべき妥当性 民間との連携	図書館法第3条第1項及び2項において、図書館奉仕として資料の収集及び目録整備等に努めることが定められており、市民の生涯に渡る学習を支援するためにも、継続的な蔵書整備と、書誌・所蔵及び利用状況を管理する図書館システムの整備・機能拡充は必要不可欠である。	委託化の可能性 委託可能な範囲 他市事例
有効性	事業目的達成への繋がり 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	電子書籍及びオーディオブックサービスの導入により、図書館に来館が困難な利用者や、視覚等に障がいがある利用者にも読書活動の機会を提供している。また利用者が図書館ホームページにアクセスすることで、資料の検索・予約・自身の利用状況の確認を容易に行うことができ、利便性が向上している。	一部あり 資料選定業務の一部 あり 春日部市
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	図書館の資料収集方針に沿った選定業務は職員が行うが、専門性の高い書誌データの作成・資料の装備・図書館システムの管理運営等は専門業者に委託しており、事務の効率化が図られている。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度より来館者及び貸出冊数は大幅に落ち込み、未だコロナ禍前の水準まで回復していないが、電子書籍の利用は増加している。今後も紙媒体資料の充実と併せて、非来館型のサービスの更なる充実が必要となる。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	紙媒体・電子媒体共に蔵書の整備は着実に進んでいる。また、DAISY（録音図書）の書誌及び所蔵情報を図書館システムに登録してOPACに公開する等、通常の図書資料の利用が困難な方に対しても利便性向上のための取り組みを続けている。令和4年2月に導入した電子書籍については、利用率向上のため全世代に向けた更なる周知が必要である。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	今後も計画的に、蔵書を整備していく。 電子図書館において、新規コンテンツの購入を継続する他、データ化した地域資料を公表する等コンテンツ内容の充実を図る。併せて小・中学生の利用を促進するため、関係各課との調整を進める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1705	事業番号	03
部署室名	教育総務部	課所名	図書館	担当名	石河	連絡先	2740
事業名	図書館施設改修費		事業の実施方法	直接実施		事業開始年度	S58
事業名	図書館施設改修費		事業の実施方法	直接実施		事業終期年度	-
根拠法令	越谷市立図書館設置条例、消防法第17条、建築基準法第12条等						
事業内容	市民が、安全かつ快適に図書館を利用できるよう、施設の工事や修繕を行う。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.5	4,233,000	0.5	4,182,000	0.4	2,952,000	0.4	2,952,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	0.5	4,233,000	0.5	4,182,000	0.4	2,952,000	0.4	2,952,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								3,200,000
		③その他の財源								76,000,000
		④一般財源	20,152,330		41,300,000		39,810,430		2,100,000	
		合計B（①~④）	20,152,330		41,300,000		39,810,430		81,300,000	
		総事業費合計（A+B）	24,385,330		45,482,000		42,762,430		84,252,000	
		事業費が増減した理由	総事業費減の理由は、その年度に取り組んだ・取り組む予定の各種工事等の内容の差異による。							
成果	成果指標	機器・設備の故障等による開館不可日数（臨時休館日数）		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	館内設置の機器・設備の故障等により、開館することが出来なくなるまでの状態の発生の有無（臨時休館日数）。		目標	0日	0日	0日	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
事業の実績	自動火災報知設備更新工事、洋式便器洗浄便座交換改修工事、空調用自動制御機器更新工事、消防用設備修繕、歩道タイル修繕、公開図書室書架等修繕等の施設・設備の計画的な改修等を行い、市民（利用者）に居心地の良い空間を提供するように努めた。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	委託化の可能性	
	市が実施すべき妥当性	委託可能な範囲	
	民間との連携	他市事例	
有効性	事業目的達成への繋がりが事業見直しの必要性	公共施設マネジメントの必要性が叫ばれる中で長寿命化を図る施設改修は、施設の存続・維持管理に必要な不可欠な業務である。予算に応じて優先順位の高いものから取り組み、改修している。	
効率性	活動量の成果	個別施設計画に基づき、的確に修繕及び改修工事に対応できるよう努めている。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	市民に安全かつ快適に図書館を利用していただけよう、優先順位に基づき修繕及び改修工事を利用者のいない休館日に設定し実施したが、施設が老朽化しているため、突発的な修繕を想定した迅速な対応も必要である。		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	昭和58年の開館であり老朽化もしているため、施設の改修にあたっては、優先順位に基づき計画的に対応している。また、実施に当たっても休館日に設定するなど、市民サービスの低下を回避しつつ、最小のコストで最大の効果という視点で取り組んでいる。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	市立図書館AC-1-1及びAC-2-1系統エアハンドリングユニット改修工事、公開図書室水銀灯LED改修工事、視聴覚コーナー改修工事等、安心して利用していただけよう、計画的な改修に取り組んでいく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1705	事業番号	04			
部局室名	教育総務部	課所名	図書館	担当名	立澤	連絡先	2740			
事業名	図書館施設管理費			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	S58	事業終了年度	-
根拠法令	建築基準法第12条 消防法第17条 図書館法第7条の2			事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務		事業の分類②	建設整備		
事業内容	市民（利用者）が、生涯学習の拠点として安全かつ快適に利用できるよう、継続して図書館施設の適切な管理を行う。									

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.7	5,976,000	0.7	5,904,000	0.5	3,936,000	0.5	3,936,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	0.7	5,976,000	0.7	5,904,000	0.5	3,936,000	0.5	3,936,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源		33,471,214		37,047,000		39,513,755		39,301,000
		合計B（①～④）		33,471,214		37,047,000		39,513,755		39,301,000
		総事業費合計（A+B）		39,447,214		42,951,000		43,449,755		43,237,000
		事業費が増減した理由	令和3年度決算から令和4年度当初予算への総事業費の増の理由は、光熱水費の値上がり分と可動式授乳室借上料が新規に加わったことによる。							
成果	成果指標	機器・設備の故障等による開館不可日数（臨時休館日数）			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	館内設置の機器・設備の故障等により、開館することが出来なくなるまでの状態の発生の有無（臨時休館日数）。			目標	0日	0日	0日	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
					実績	0日	0日	0日		
事業の実績	施設・設備の専門的な管理を外部の業者に委託し、安全性と快適性の維持を行った。具体的には、消防設備点検において指摘された項目や、空調機ファンベルトの劣化など指摘された部分については、施設改修事業で修繕して向上を図った。また、担当職員が日常的に図書館内及び敷地内の巡回を行い、蛍光灯の交換やゴミの分別、利用者の安全性を脅かすカラスの巣や害虫の駆除などを迅速に行った。さらに、受託清掃業者等と連携を図り、枝木落下物の回収やトイレの故障対応など、様々な施設内の維持管理に務めた。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ 市が実施すべき妥当性 民間との連携	図書館という空間は、安全であり、快適であると誰もが当然のように考える。よって、絶対的な必要性が生じ、開館から50年の施設・庭園では、予想外の様々な不快要因や危険が生じる。すべてを民間委託するには、人員（受託者）を常駐しなければならないことも想定される程度に、種々のきめの細かい対応が求められる業務が発生する。	
有効性	事業目的達成への繋がりが 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	施設における設備点検・水質検査などの専門的分野は民間委託し、日々の巡回点検などは職員が行うことにより、適宜な対応・迅速性が保たれる。庭園管理においても、仕様書における年数回の作業では管理しきれない部分も発生するため、職員の巡回が必須であり、市民（利用者）の憩いの場を目指す図書館として必要な業務である。	
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	空調設備において、すべてプログラム化すれば効率性が上がるが、機能不全になったまま改修できない部分は、職員が手動でスイッチを入れたりする対応となるのは効率的ではない。そして、維持管理より、改修工事のコストが大きい。なお、上欄に記したとおり施設管理業務すべてを委託すると人員（受託者）を常駐しなければならないことも考えられ、臨機応変の対応を含めて市職員の対応が効果的と思われる。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	消耗品購入において、のこぎりや除草剤など目的以外（いわゆる図書館奉仕業務以外）の経費が見受けられる。施設・設備の管理及び庭園の維持管理は、市の専門部署へ業務を統合して集中管理するべきで、図書館の職員は図書館運営事業に振り分けるべきである。そしてその集中管理等を通じて技術系職員等の適正配置等を市全体として考えていくべきである。		
上記に対する措置等	朽木が歩道に落下する事例は相当なものであり、それらをゴミとして回収してもらうには50cmにカットしなければならず、のこぎりは必要である。そして、庭園を含めて図書館はある程度の規模を有し、細々な不具合や危険要因が発生するため、それに対処する職員は、単独して存在する施設としては当然必要であるとの認識である。また、市の集中管理による全体としての施設管理及び技術系職員等の適正配置等は図書館単独で決定できる事項ではない旨を上記の認識と共に示させていただいている。		
事業を実施した上での課題等	当事業では、光熱水費の支出も行っており、令和4年度においては、電気・ガス代の高騰により、苦慮した。当初予算1,630万円に対し、12月補正で300万円獲得しなければならず、日々、取り組んでいる省エネにも限界を感じた。今年度当初予算1,780万円であり、補正予算対応は必須である。また、設備の劣化による修理に対しても材料が揃わないなどの問題も生じている。		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	設備委託・清掃委託は長期継続契約のため、毎年の仕様書の見直しは困難であるが、契約ごとに仕様書の見直しを行うことが必要であり、見直しの部分を職員間で共有することが重要である。庭園管理は、仕様書に示す作業範囲を正確に示し、どんな業者が請け負っても同じ作業・成果が上がるようにし、緑豊かな庭園として維持・存続できることが重要である。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	設備・清掃委託の長期継続契約に関し、コストダウンを考えながら、職員負担部分の軽減が図れるか仕様書を検討する。庭園管理においては、設計書作成を依頼している公園緑地課から、低木と中低木の区別を明確にするよう提案されているので、その指摘を活かせるように検討をしていく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1705	事業番号	05
部署室名	教育総務部	課所名	図書館	担当名	宮野	連絡先	2740
事業名	雑誌等購入費		事業の実施方法	直接実施		事業開始年度	S58
根拠法令	図書館法第3条						
事業内容	市民（利用者）の生涯学習の拠点として提供資料の充実を図る一環として、身近で手軽な情報収集媒体である雑誌や新聞、視聴覚資料の購入を行い、幅の広い質の高いサービス提供に取り組む。						
	事業の分類①						法令等に基づき義務付けられている事務
	事業の分類②						ソフト事業

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.2	1,826,000	0.2	1,804,000	0.3	2,050,000	0.3	2,050,000
		②会計年度任用職員	0.3	864,000	0.3	864,000	0.6	1,620,000	0.6	1,620,000
		合計A（①+②）	0.5	2,690,000	0.5	2,668,000	0.9	3,670,000	0.9	3,670,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源		54,150		50,000		67,510		60,000
		④一般財源		5,410,473		5,750,000		5,553,754		5,540,000
		合計B（①~④）		5,464,623		5,800,000		5,621,264		5,600,000
	総事業費合計（A+B）			8,154,623		8,468,000		9,291,264		9,270,000
	事業費が増減した理由		-							
成果	成果指標	雑誌の貸出数		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	一人当たりの貸出冊数を0.2とする。 越谷市の年度末人口×0.2冊		目標	68,728	68,934	69,097	B	目標を80%程度達成した	
			実績	36,391	58,551	59,137				
事業の実績	市民の利用に供するため、雑誌、新聞、視聴覚資料の購入を行った。 雑誌の購入：270タイトル 雑誌貸出冊数：59,137冊 新聞の購入：延べ34紙 CD・DVDの購入：本館13枚・南部図書室5枚・中央図書室6枚（本館はCDのみ） 視聴覚資料貸出点数：23,404点									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
評価の視点				
必要性	社会的ニーズ	図書館法第3条1項では、図書、記録、視聴覚教育の資料その他必要な資料の収集及び	委託化の可能性	あり
	市が実施すべき妥当性	収集した資料を一般公衆の利用に供することに努めるよう定められている。個人・民間では収集・保管・保存がしきれない貴重な文献等の貸出・閲覧の機会を提供することができる公立図書館の役割は大きい。	委託可能な範囲	雑誌選定業務の一部
	民間との連携		他市事例	あり 春日部市
有効性	事業目的達成への繋がりが 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	休刊等により購入停止となった雑誌については、買換えを行っているが、利用者のニーズ、また全体の所蔵雑誌のバランスを考慮しながら選定することで、質の高いサービスの提供につながる。		
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	雑誌買い替えの際には利用者のリクエスト状況や、分室所蔵の雑誌入替の際には分室からの意見を取り入れることで、利用者のニーズに応えられるような選定を行っている。		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等	雑誌や新聞の値上げにより購入費が増加する中で、限られた財源で「越谷市立図書館資料収集方針」に基づき、市民のニーズを踏まえながら、特定分野に偏らないよう雑誌、新聞、CD・DVDを購入し、利用者に提供していく必要がある。また、今後はデジタル版での雑誌閲覧サービスの動向にも注視していく必要がある。			
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明	雑誌単価の値上げの影響により、購入タイトル数が減少となった。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	情報提供や資料保存といった市民（利用者）のニーズに応える図書館機能をより充実させていくために、市民（利用者）にとって身近な情報収集媒体である雑誌等を計画的に整備していく。